

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月30日

【中間会計期間】 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 エサ・カッリオ
社長兼最高経営責任者
(Esa Kallio, President and CEO)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収
同 内田 孝成
同 疋田 雄大

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 - 6775 - 1025

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

当該半期(2024年1月1日から同年6月30日までの期間)中の償還等の異動は以下のとおりである。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリカ・ランド建ディスクラント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド	105,000,000 南アフリカ ランド	105,000,000 南アフリカ ランド	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル建 ディスクラント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスクラント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジーランドドル建ディス クラント債券	2014年8月	9,400,000 ニュー ジー ランド ドル	9,400,000 ニュー ジー ランド ドル		9,400,000 ニュー ジー ランド ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年3月25日満期 南アフリカ・ランド建債券	2019年3月	88,100,000 南アフリカ ランド	88,100,000 南アフリカ ランド	88,100,000 南アフリカ ランド	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月7日満期 円決済型インドネシアル ピア建債券(年2回利払)	2019年4月	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年12月3日満期 円決済型インドネシアル ピア建債券	2019年11月	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア		54,600,000,000 インドネシア・ ルピア

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月25日満期 ブラジル・レアル建債券(円 貨売買型)	2020年4月	62,040,000 ブラジル・ レアル	62,040,000 ブラジル・ レアル	62,040,000 ブラジル・ レアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月満期 ブラジルレアル建債券(円貨 決済型)	2021年4月	17,920,000 ブラジル・ レアル	17,920,000 ブラジル・ レアル	17,920,000 ブラジル・ レアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月満期 インドルピー建債券(円貨決 済型)	2021年4月	733,000,000 インド・ルピー	733,000,000 インド・ルピー	733,000,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月4日満期 メキシコペソ建債券	2021年7月	96,000,000 メキシコ・ペソ	96,000,000 メキシコ・ペソ		96,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年9月満期 ブラジルレアル建債券 (円貨決済型)	2021年9月	8,330,000 ブラジル・ レアル	8,330,000 ブラジル・ レアル		8,330,000 ブラジル・ レアル (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年9月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2021年9月	211,900,000 インド・ルピー	211,900,000 インド・ルピー		211,900,000 インド・ルピー (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月満期 インドルピー建債券	2021年10月	201,000,000 インド・ルピー	201,000,000 インド・ルピー		201,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固 定クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	661,000,000 円	661,000,000 円	661,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固 定クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	1,090,000 米ドル	1,090,000 米ドル	1,090,000 米ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (サイバーエージェント)	2021年10月	800,000,000 円	800,000,000 円		800,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(昭和電工)	2021年10月	540,000,000 円	540,000,000 円	540,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月満期 ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2021年11月	21,880,000 ブラジル・ リアル	21,880,000 ブラジル・ リアル		21,880,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2021年11月	295,100,000 インド・ルピー	295,100,000 インド・ルピー		295,100,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年12月10日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタ ルクーポン 円建債券	2021年12月	670,000,000 円	670,000,000 円	670,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 豪ドル建債券	2022年1月	17,234,000 豪ドル	17,234,000 豪ドル		17,234,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 ニュージーランド・ドル建 債券	2022年1月	17,386,000 ニュージー ランドドル	17,386,000 ニュージー ランドドル		17,386,000 ニュージー ランドドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月13日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2022年1月	616,000,000 円	616,000,000 円	616,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(住 友化学)	2022年1月	510,000,000 円	510,000,000 円		510,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(太 陽誘電)	2022年1月	540,000,000 円	540,000,000 円		540,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(S UMCO)	2022年1月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月21日満期 メキシコペソ建債券	2022年1月	93,000,000 メキシコ・ペソ	93,000,000 メキシコ・ペソ		93,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型S&P500連動 固定 クーポン債券(満期償還額 S&P500連動型)	2022年2月	2,077,000,000 円	2,077,000,000 円	2,077,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(2 ホールディングス)	2022年3月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動 円建債券	2022年4月	1,152,000,000 円	1,152,000,000 円	1,152,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額S&P500連動型)	2022年4月	1,404,000,000 円	1,404,000,000 円	1,404,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年5月6日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2022年4月	318,000,000 インド・ルピー	318,000,000 インド・ルピー		318,000,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年6月14日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/米ドル デジタルクーポ ン デュアル・カレンシー債 券	2022年6月	45,000,000 円	45,000,000 円		45,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年7月8日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年6月	310,000,000 インド・ルピー	310,000,000 インド・ルピー		310,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月10日満期 メキシコペソ建債券	2022年6月	345,000,000 メキシコ・ペソ	345,000,000 メキシコ・ペソ		345,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月11日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 円建債券	2022年7月	667,000,000 円	667,000,000 円	667,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 メキシコペソ建債券	2022年7月	350,000,000 メキシコ・ペソ	350,000,000 メキシコ・ペソ		350,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年8月5日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年7月	292,000,000 インド・ルピー	292,000,000 インド・ルピー		292,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年11月9日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年10月	280,000,000 インド・ルピー	280,000,000 インド・ルピー		280,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年12月1日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年11月	561,500,000 インド・ルピー	561,500,000 インド・ルピー		561,500,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年12月4日満期 メキシコペソ建債券	2022年11月	377,500,000 メキシコ・ペソ	377,500,000 メキシコ・ペソ		377,500,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年1月6日満期 円決済型インドルピー建債券	2022年12月	466,500,000 インド・ルピー	466,500,000 インド・ルピー		466,500,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月7日満期 メキシコペソ建債券	2022年12月	556,500,000 メキシコ・ペソ	346,500,000 メキシコ・ペソ		346,500,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 メキシコペソ建債券	2023年1月	464,600,000 メキシコ・ペソ	259,600,000 メキシコ・ペソ		259,600,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年1月25日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年1月	313,000,000 インド・ルピー	313,000,000 インド・ルピー		313,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年2月2日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年2月	189,900,000 インド・ルピー	189,900,000 インド・ルピー		189,900,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年4月4日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年3月	507,100,000 インド・ルピー	507,100,000 インド・ルピー		507,100,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年5月10日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年4月	727,000,000 インド・ルピー	727,000,000 インド・ルピー		727,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年5月13日満期 メキシコペソ建債券	2023年4月	150,400,000 メキシコ・ペソ	150,400,000 メキシコ・ペソ		150,400,000 メキシコ・ペソ

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年11月12日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年4月	430,000,000 インド・ルピー	430,000,000 インド・ルピー		430,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年6月1日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年5月	320,000,000 インド・ルピー	320,000,000 インド・ルピー		320,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年12月21日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年6月	545,600,000 インド・ルピー	545,600,000 インド・ルピー		545,600,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月7日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年6月	310,000,000 インド・ルピー	310,000,000 インド・ルピー		310,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年7月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年6月	480,000,000 インド・ルピー	480,000,000 インド・ルピー		480,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月9日満期 メキシコペソ建債券	2023年6月	63,700,000 メキシコ・ペソ	63,700,000 メキシコ・ペソ		63,700,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月8日満期 南アフリカランド建債券	2023年6月	71,500,000 南アフリカ ランド	71,500,000 南アフリカ ランド		71,500,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年8月5日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年7月	2,553,000,000 インド・ルピー	2,553,000,000 インド・ルピー		2,553,000,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月13日満期 円決済型インドネシアルピア 建債券	2023年8月	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア		105,000,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年9月12日満期 円決済型インドルピー 建債券	2023年9月	791,000,000 インド・ルピー	791,000,000 インド・ルピー		791,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年11月7日満期 円決済型インドルピー 建債券	2023年10月	2,739,000,000 インド・ルピー	2,739,000,000 インド・ルピー		2,739,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年12月5日満期 円決済型インドルピー 建債券	2023年11月	1,466,200,000 インド・ルピー	1,466,200,000 インド・ルピー		1,466,200,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年1月10日満期 円決済型インドルピー 建債券	2023年12月	1,565,400,000 インド・ルピー	1,565,400,000 インド・ルピー		1,565,400,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 円決済型インドルピー 建債券	2024年4月	1,393,700,000 インド・ルピー	該当なし		1,393,700,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年6月6日満期 円決済型インドルピー 建ゼ ロクーポン債券	2024年6月	2,200,000,000 インド・ルピー	該当なし		2,200,000,000 インド・ルピー

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期後に全額償還された。

2024年7月1日以降、本半期報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月2日満期 円決済型インドルピー建債券	2024年7月	1,580,000,000 インド・ルピー

第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本文中、別段の記載がある場合を除き、「発行者」、「親会社」、「当社」または「公社」とあるのは、合併後のフィンランド地方金融公社(Municipality Finance Plc)を指し、「グループ」とあるのは、フィンランド地方金融公社グループ(Municipality Finance Group)を指し、「地方政府保証機構」とあるのはフィンランド地方政府保証機構(The Municipal Guarantee Board)を指し、「フィンランド」とあるのはフィンランド共和国を指すものとする。
- (2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において本文中「ユーロ」または「EUR」とは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本文中、別段の記載のない限り、全ての金額の記載はユーロで表示される。参考までに2024年9月9日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は1ユーロ = 158.23円であった。
- (3) 本文中における表中の数字が端数処理されている場合、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

1 【概況】

当該半期中、設立の目的・根拠、法的地位、特権等、関係機関および業務上の重要な協約等について重大な変更はなかった。

当該半期中の業務の概況は以下のとおりである。

フィンランド地方金融公社グループ 2024年度上半期の概要

1月から6月において、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益*は、9.6% (9.3%) 増加し89百万ユーロ (81百万ユーロ) となった。利息純収益*は、主に短期市場金利の上昇により押し上げられ3.4% (2.2%) 増加し、合計129百万ユーロ (124百万ユーロ) となった。未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、比較期間に対する費用の減少によっても押し上げられた。

営業利益*は、105百万ユーロ (77百万ユーロ) となった。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動*は、16百万ユーロ (-5百万ユーロ) であった。未実現の公正価値の変動は、とりわけ、グループの主要な資金調達市場における予測金利および信用リスク・スプレッドの変動による影響を受けた。

当該報告期間中、費用*は41百万ユーロ (43百万ユーロ) となった。費用の減少の要因は、2024年度には単一破綻処理基金への拠出金がないことであった。

グループのレバレッジ比率は強固な水準にとどまり、6月末現在、12.0% (12.0%) であった。

6月末現在、グループのCET1資本比率は、102.4% (103.4%) と非常に堅固であった。CET1資本比率は、資本バッファも加味した所要総自己資本の15.0%を優に上回っていた。グループはCET1資本しか保有していないため、グループのTier1資本比率および合計自己資本比率は、CET1資本比率に等しい。

6月末現在、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付（長期貸付金およびリース資産）*は、合計34,276百万ユーロ（32,948百万ユーロ）となり、当該報告期間中、4.0%（2.8%）増加した。1月から6月において、新規長期顧客向け貸付*は増加し、2,416百万ユーロ（1,909百万ユーロ）となった。短期顧客向け貸付*は、合計1,292百万ユーロ（1,575百万ユーロ）となった。

6月末現在、長期顧客向け貸付全体のうち、環境配慮型投資を目的とするグリーン・ファイナンス*の金額は、合計5,688百万ユーロ（4,795百万ユーロ）であり、機会均等および地域社会性の促進を投資目的とするソーシャル・ファイナンス*の金額は、合計2,443百万ユーロ（2,234百万ユーロ）であった。当該報告期間中、当該ファイナンスの合計金額は15.7%（14.1%）増加した。未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付におけるグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスの割合*は、2.4%ポイント増加し23.7%となった。

1月から6月において、新規長期資金調達*は、4,942百万ユーロ（7,118百万ユーロ）に達した。6月末現在、資金調達総額*は44,478百万ユーロ（43,320百万ユーロ）であり、そのうち長期資金調達*は、41,353百万ユーロ（39,332百万ユーロ）を占めていた。

グループの流動性合計*は非常に堅固であり、6月末現在、11,931百万ユーロ（11,633百万ユーロ）であった。6月末現在、流動性カバレッジ比率（LCR）は423%（409%）であり、安定調達比率（NSFR）は126%（124%）であった。

2024年度初頭、公社は、その子会社フィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」という。）が提供するコンサルティング・サービスの将来性および発展の可能性について検討を行い、当該報告期間中にインスピラのコンサルティング・サービスを終了することを決定した。

修正された2024年度下半期の見通し：グループは、2024年度の未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、2023年度と同水準となると予想している（2023年度財務書類速報では同水準以上と予想）。グループは、その自己資本比率およびレバレッジ比率は、堅固な状態が持続するものと予想している。IFRSの枠組みに規定される評価原則により、一時的ではあるものの大幅な未実現の公正価値の変動が生じる可能性があり、このことは営業利益のボラティリティの増加の一因となり、短期的な見積りをより困難にしている。見通しに関する詳細は、後記「2024年度下半期の見通し」の項に記載されている。

訳注：本書中、文脈上別意に解される場合を除き、括弧内の数値は前年度の比較数値を表している。

損益計算書に由来する比較数値および当該報告期間中の変動を表す数値は、2023年度の同じ期間の数値に基づいている。別段の定めがない限り、貸借対照表に由来する比較数値およびこれに基づき計算されるその他の項目は、2023年12月31日現在の数値に基づいている。

* 代替的業績指標

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

主要な指標（グループ）

	2024年 1月 - 6月	2023年 1月 - 6月	変動率 (%)	2023年 1月 - 12月
未実現の公正価値の変動を除く営業利益 (単位:百万ユーロ)*	89	81	9.6	176
営業利益(単位:百万ユーロ)*	105	77	37.2	139
利息純収益(単位:百万ユーロ)*	129	124	3.4	259
新規長期顧客向け貸付(単位:百万ユーロ)*	2,416	1,909	26.6	4,319
新規長期資金調達(単位:百万ユーロ)*	4,942	7,118	-30.6	10,087
費用対収益比率(%)*	23.7	31.8	-25.2**	32.2
株主資本利益率(ROE)(%)*	9.5	7.5	26.1**	6.6

	2024年 6月30日	2023年 6月30日	変動率 (%)	2023年 12月31日	変動率 (%)
長期顧客向け貸付(単位:百万ユーロ)*	33,300	30,129	10.5	32,022	4.0
グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ ファイナンス(単位:百万ユーロ)*	8,130	5,689	42.9	7,029	15.7
総資産(単位:百万ユーロ)	50,954	48,377	5.3	49,736	2.4
CET1資本(単位:百万ユーロ)	1,586	1,500	5.7	1,550	2.3
Tier1資本(単位:百万ユーロ)	1,586	1,500	5.7	1,550	2.3
自己資本合計(単位:百万ユーロ)	1,586	1,500	5.7	1,550	2.3
CET1資本比率(%)	102.4	101.3	1.0**	103.4	-1.0**
Tier1資本比率(%)	102.4	101.3	1.0**	103.4	-1.0**
合計自己資本比率(%)	102.4	101.3	1.0**	103.4	-1.0**
レバレッジ比率(%)	12.0	11.9	1.3**	12.0	-0.2**
従業員数	196	186	5.4	185	5.9

* 代替的業績指標

** 比率の変動率

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

2024年上半期におけるマクロ経済的事業環境

今年上半期には、世界経済は予測を上回る力強い成長を遂げた。ユーロ圏も景気後退の最悪期を乗り越えたように思われる。フィンランドでは、広範な政治ストライキにより港湾および工場が閉鎖され、生産が停止し、特に商品の輸出を圧迫したが、第1四半期において予想外にもGDPの縮小は止まった。内需が予想以上に回復したため、GDPは微増に転じた。経済上の最大の懸念は引き続き建設部門の不況であり、これは冬の間に深刻化する一方であった。

今年上半期中、インフレ率はフィンランドにおいても他のユーロ圏においてもさらに低下した。しかしながら、依然として消費者物価が欧州中央銀行（ECB）の目標値である2%を超えて上昇し、賃金も急上昇したため、インフレ圧力は今後も上昇し続けるとの懸念が広がった。インフレ・リスクにもかかわらず、欧州中央銀行は、6月に3つの政策金利を25ベース・ポイント引下げることを決定した。6月末現在、欧州中央銀行の預金ファシリティ金利は3.75%であった。

ユーロ圏の見通しが驚くほど急速に改善したため、金融緩和策のペースに対する市場の期待は収まった。今年上半期末には、金融市場は、欧州中央銀行による今後の利下げを年初よりもはるかに小幅に織り込んだ。12ヶ月物Euribor金利は2023年末の3.51%から3.58%にわずかに上昇したが、3ヶ月物Euribor金利は、6月の欧州中央銀行の利下げ後、3.91%から3.71%に低下した。今年上半期中、明るい成長予測に後押しされ、長期金利は著しく上昇した。6月末現在、10年物フィンランド国債の利回りは3.06%であり、2023年末の2.57%から上昇した。

欧州議会選挙後、フランスのエマニュエル・マクロン大統領は、フランス議会の解散を決定し、6月末から7月頭の解散総選挙の実施を発表した。フランスとEUとの関係性、金融政策の方向性および債務の持続可能性に関連する不確実性により、ユーロ圏のソブリンのリスク・プレミアムは今年上半期末に拡大した。

グループの業績に関する情報

連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)

	2024年 1月 - 6月	2023年 1月 - 6月	変動率 (%)	2023年 1月 - 12月
利息純収益	129	124	3.4	259
その他の収入	1	1	56.3	0
未実現の公正価値の変動を除く収入	130	125	3.7	259
手数料費用	-8	-8	5.1	-16
人件費	-11	-10	8.2	-20
管理費用のその他の項目	-11	-10	12.8	-20
有形・無形資産の減価償却費および減損	-3	-3	-0.8	-7
その他の営業費用	-7	-13	-41.1	-19
費用	-41	-43	-6.2	-82
金融資産の信用損失および減損	0	0	>100	-1
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	89	81	9.6	176
未実現の公正価値の変動	16	-5	>100	-37
営業利益	105	77	37.2	139
所得税	-21	-16	32.8	-28
当期利益	84	61	38.4	111

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。

変動率が100%を超える場合、>100と表示している。

グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益

2024年度上半期中、グループの中核事業は引き続き好調であった。グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、9.6%（9.3%）増加し89百万ユーロ（81百万ユーロ）となった。かかる増加は、費用の減少および利息純収益の増加の両方による影響を受けた。

グループの未実現の公正価値の変動を除く収入は130百万ユーロ（125百万ユーロ）であり、3.7%（1.7%）増加した。利息純収益は3.4%（2.2%）増加し129百万ユーロ（124百万ユーロ）となった。利息純収益は、取引量の増加および比較期間に対する市場金利の上昇が資本勘定を通じて利息収入に及ぼしているプラスの効果により、プラスの影響を受けた。

その他の収入は、合計1百万ユーロ（1百万ユーロ）となった。これは、主に、公社のデジタル・サービスに対する手数料および子会社であるインスピラの収益から成っていた。未実現の公正価値の変動を除く収入に関連するその他の収入は0.9%（0.6%）と、グループの収入のほんのわずかな一部を占めるに過ぎない。

グループの費用は41百万ユーロ（43百万ユーロ）であり、前年同期から6.2%（-9.1%）減少した。費用の減少は、今年度には単一破綻処理基金への拠出金が徴収されないことに起因していた。

手数料費用は合計8百万ユーロ（8百万ユーロ）であり、そのうち7百万ユーロ（7百万ユーロ）は、地方政府保証機構に支払われた公社の資金調達に対する保証手数料であった。

人件費および管理費用は、10.4%（7.8%）増加し22百万ユーロ（20百万ユーロ）に達した。人件費が11百万ユーロ（10百万ユーロ）であり、その他の管理費用が11百万ユーロ（10百万ユーロ）であった。当該報告期間中、グループの平均従業員数は、190人（180人）であった。管理費用のその他の項目は、主に情報システムのメンテナンスおよび改良に係る費用の増加に起因して、12.8%（3.8%）増加した。

当該報告期間中、有形・無形資産の減価償却費および減損は、合計3百万ユーロ（3百万ユーロ）となった。

その他の営業費用は、7百万ユーロ（13百万ユーロ）であった。かかる減少の主な要因は、2024年度には単一破綻処理基金への拠出金が発生しないことであった。当局により徴収された手数料を除いたその他の営業費用は50.0%増加し、6百万ユーロ（4百万ユーロ）となった。

損益計算書において、金融資産の信用損失および減損は、0.3百万ユーロ（0.2百万ユーロ）であった。当該項目は、予想信用損失（ECL）により構成されている。グループは、2024年度上半期中に、更新周期に基づきデフォルト確率を更新し、その他の軽微なモデル変更を行った。また、マクロ・シナリオは、当該報告期間末に更新されたが、これらの更新の影響は軽微である。グループは、急上昇する金利環境による顧客向け貸付債権および信用リスクに対する影響を評価した。グループの評価に基づけば、一部の顧客は2024年度下半期中にキャッシュ・フローに関する課題に直面する可能性がある。2023年度末現在、特定グループの評価に基づくグループの追加的な裁量的引当金は、0.6百万ユーロであった。6月末現在、グループは、追加的な裁量的引当金を0.4百万ユーロ削減して、0.3百万ユーロとすることを正当であると判断した。

グループの全体的な信用リスク・ポジションは引き続き低い水準にとどまっている。6月末現在、支払猶予貸付金の金額は508百万ユーロ（491百万ユーロ）であり、不良債権の金額は144百万ユーロ（140百万ユーロ）であった。当該不良債権は顧客エクスポージャー合計の0.4%（0.4%）であった。2024年6月末現在、グループは、13百万ユーロの顧客の支払不能に起因する債権を有しており、これらについて担保権実行の手続きが進行中であるか、またはかかる貸付債権に対する保証人による支払期限が到来している（2023年度末現在には、かかる債権は存在しなかった。）。グループの顧客向け貸付債権はすべて、フィンランドの地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区もしくは共同行政区当局に対する債権であるか、または地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区もしくは共同行政区当局の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を供与されているため、確定的な信用損失は発生しない。経営陣の評価によれば、顧客に対する債権はすべて全額回収可能である。グループは35年の歴史の中で、顧客向け貸付において最終的な信用損失を認識したことはない。

グループの流動性ポートフォリオの信用リスクも同様に低水準にとどまり、当該ポートフォリオ内の債券の平均信用格付はAA+（AA+）であった。金融資産およびその他のコミットメントの信用リスクに関する詳細は、後記「4 経理の状況」中の中間報告書に対する注記11に記載されている。

グループの利益および未実現の公正価値の変動

2024年度上半期におけるグループの営業利益は、105百万ユーロ（77百万ユーロ）であった。未実現の公正価値の変動により、グループの営業利益は16百万ユーロ増加した（前年同期は5百万ユーロの減少）。2024年1月から6月において、ヘッジ会計純収入における未実現の公正価値の変動は6百万ユーロ（-5百万ユーロ）となり、損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る未実現の純収入は10百万ユーロ（0.6百万ユーロ）となった。

連結損益計算書における税金は、21百万ユーロ（16百万ユーロ）であった。1月から6月のグループの税引後利益は、84百万ユーロ（61百万ユーロ）であった。

グループの当該報告期間の株主資本利益率（ROE）は、9.5%（7.5%）であった。未実現の公正価値の変動を除いた株主資本利益率は8.1%（8.0%）であった。

グループのその他の包括利益には、56百万ユーロ（20百万ユーロ）の未実現の公正価値の変動が含まれる。当該報告期間中、その他の包括利益に最も重大な影響を与えた項目は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の純変動であり、合計61百万ユーロ（31百万ユーロ）であった。ヘッジ・コストは、-1百万ユーロ（-10百万ユーロ）となった。その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動は、-3百万ユーロ（-1百万ユーロ）であった。

全体として、繰延税金控除後の未実現の公正価値の変動により、グループの資本は58百万ユーロ（13百万ユーロ）の影響を受け、自己資本比率における繰延税金控除後のCET1資本は10百万ユーロ（-11百万ユーロ）の影響を受けた。自己資本比率の計算において、グループの自己資本に対する未実現の公正価値の変動の累積的影響は、54百万ユーロ（2023年度末現在は45百万ユーロ）であった。

未実現の公正価値の変動は、報告時点における金融商品の評価水準に対する市況の一時的な影響を反映している。かかる価値変動は各報告期間によって大幅に変動し、利益、資本および自己資本比率の計算における自己資本にボラティリティをもたらす可能性がある。個別の契約に対する影響は、当該契約期間末までに消滅していると予想される。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、とりわけ、グループの主要な資金調達市場における予想金利および信用リスクのスプレッドの変動により影響を受けた。

グループは、そのリスク管理原則に従い、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクをヘッジするために、デリバティブを利用している。契約に基づくキャッシュ・フローはヘッジされるが、一般的に使用される評価方法のために、公正価値の変動は、金融商品とこれをヘッジするそれぞれのデリバティブとは異なる。金利曲線の線形および異なる通貨間の信用リスク・スプレッドの変動は評価に影響を及ぼし、ヘッジされる資産および負債ならびにヘッジ商品の公正価値に異なる効果が表れる。

現実には、グループは、ほとんどの場合、金融商品およびこれらをヘッジするデリバティブを満期まで保有するため、価値変動は現金により実現されることはない。デリバティブに係るカウンターパーティー信用リスクは、担保管理により包括的にカバーされている。グループの流動性準備金は信用リスクの低い金融商品に投資されているため、グループにとって、信用リスクのスプレッドの変動は信用損失として実現する見込みはない。

親会社および子会社インスピラの業績

1月から6月において、公社の利息純収益は、129百万ユーロ（124百万ユーロ）となり、営業利益は106百万ユーロ（77百万ユーロ）となった。

1月から6月において、公社の子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッドの収益は、0.4百万ユーロ（1百万ユーロ）であり、その営業利益は、-0.5百万ユーロ（0.0百万ユーロ）であった。

連結財政状態計算書に関する情報

連結財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日	変動率(%)
現金および中央銀行における残高	0	0	-3.1
信用機関に対する貸付金	9,157	9,187	-0.3
公法人および公共部門企業に対する貸付金	33,300	32,022	4.0
債券	4,984	5,145	-3.1
デリバティブ契約	1,863	1,857	0.3
資産に含まれるその他の項目	1,649	1,526	8.1
資産合計	50,954	49,736	2.4
信用機関に対する債務	326	214	52.4
公法人および公共部門企業に対する債務	2,453	2,588	-5.2
発行債券	41,883	40,602	3.2
デリバティブ契約	3,173	3,373	-5.9
負債に含まれるその他の項目	1,312	1,216	7.8
資本合計	1,807	1,744	3.6
負債および資本合計	50,954	49,736	2.4

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。

グループの連結総資産は、当該報告期間中に500億ユーロを超え、2024年6月末現在、合計50,954百万ユーロ（49,736百万ユーロ）となった。グループの連結総資産は、2024年度上半期中、2.4%（4.2%）の増加を示した。資産の増加は、主として、公法人および公共部門企業に対する貸付金に含まれる長期貸付ポートフォリオに起因していた。負債において最も変動した項目は、発行債券に含まれる新規発行であった。

当該報告期間末現在、グループの資本は、1,807百万ユーロ（1,744百万ユーロ）であった。グループの資本は、84百万ユーロ（111百万ユーロ）の当期利益ならびに合計45百万ユーロ（87百万ユーロ）の自己信用リスク再評価準備金、投資の公正価値準備金およびヘッジ・コスト準備金の変動により増加した。連結財務書類において、2024年5月に会社の株主に支払われた66百万ユーロ（68百万ユーロ）の2023年会計年度配当金が資本から控除された。

当該報告期間末現在、親会社の資産は50,954百万ユーロ（49,735百万ユーロ）であった。

顧客に対する貸付けその他のサービス

グループの顧客には、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区、これらの支配を受ける企業ならびにフィンランド住宅金融開発センター（Ara）が指定する非営利組織およびプロジェクトが含まれる。グループは、これらの顧客セグメントにとり格別な最大の単独資金提供者である。公社は、その顧客に対し、長期資金需要および短期資金需要に対する貸付金およびファイナンス・リース商品を提供している。近年、とりわけ気候、環境または社会に関する持続可能なプロジェクトを目的とする融資の場合、新規長期顧客向け貸付のかなりの金額が、グリーン・ファイナンス商品およびソーシャル・ファイナンス商品により実施されている。公社により供与されるすべての顧客向け貸付のリスク水準は、フィンランドの公共部門企業に関連しており、自己資本比率の計算におけるリスク・ウェイトは0%である。

グループは、2024年度上半期中も堅調な営業を維持した。大半の顧客グループは、支配的な景気循環および金利水準によるコスト圧力に見舞われた。グループは、融資の条件設定を競争力のある水準に維持するよう配慮するという中核的な責務に従い、顧客の財務状況の悪化に対応した。

低価格帯の社会住宅部門では、特に利子補給ローンの認可の増加および2025年末までに補助金が廃止される居住権住宅の建設の加速に牽引され、当該上半期中も高い資金需要が続いた。長引く高金利は、引き続き、多くの住宅部門の顧客、特に発展地域以外の顧客にコスト圧力をもたらした。住宅部門の高い資金需要は、そのタイミングが建設部門の全般的な低迷による社会的・経済的影響を安定化させる一助となったため、国の補助付き住宅建設による持続可能性への影響に注目が集まった。公社が融資を行った多くの住宅プロジェクトは、持続可能な建設を促進するグリーン・ファイナンスの供与を受けている。

当該報告期間中、地方自治体の財政は再び財政難に陥った。投資プログラムにより地方自治体の借入れは高水準にとどまり、新型コロナウイルス感染症支援策ならびに医療および社会保障サービス改革に起因する優遇税制による一時的な後押しはもはや存在しなかった。2024年度上半期中も、地方自治体は、引き続きサステナブル・ファイナンスに強い関心を示していたが、その実際の需要は前年同期の比較的高い水準を下回った。リース・ファイナンスに対する需要は前年同期に比べて増加した。

フィンランドの福祉サービス行政区は、運営2年目に入り、経済的課題および費用削減の必要性に直面していた。福祉サービス行政区は高い投資需要を抱えており、つまりは高い資金需要も抱えていた。当該行政区の資金需要は、当該上半期中は控え目な水準であったため、当該下半期にはかかる需要は増加する可能性が高いと見込まれる。公社には、福祉サービス行政区の投資目的に対し供与する新規長期融資について年間上限額が定められている。かかる制限は、地方政府保証機構により毎年設定され、2024年度については400百万ユーロである。しかしながら、公社は、福祉サービス行政区の実際の資金需要はこれを大幅に上回り、2024年度については約10億ユーロから12億ユーロになるものと見積もっている。

2024年度上半期において、グループの事業は堅調に推移し、顧客グループの間でグループの市場における地位は引き続き強固であった。新規長期顧客向け貸付は、前年同期に比べ26.6%（-10.1%）増加した。1月から6月において、新規長期顧客向け貸付は、合計2,416百万ユーロ（1,909百万ユーロ）に上り、そのうち2,308百万ユーロ（1,818百万ユーロ）は貸付金であり、108百万ユーロ（91百万ユーロ）はリース資産であった。

6月末現在、合計で、長期顧客向け貸付は、33,300百万ユーロ（32,022百万ユーロ）であり、そのうち貸付金は合計31,797百万ユーロ（30,580百万ユーロ）であり、リース資産は1,503百万ユーロ（1,442百万ユーロ）であった。長期貸付ポートフォリオのうち、49%（48%）を住宅供給企業が、41%（42%）を地方自治体、共同自治体組織およびこれらの支配を受ける企業が、10%（10%）を福祉サービス行政区が占めていた。未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付（貸付金およびリース資産）は4.0%（2.8%）増加し、6月末現在、34,276百万ユーロ（32,948百万ユーロ）となった。

コマーシャル・ペーパーによる短期顧客向け貸付は、6月末現在、合計1,292百万ユーロ（1,575百万ユーロ）となった。

2024年度上半期中、グループのサステナブル・ファイナンス商品、とりわけグリーン・ファイナンスは、高い需要を博した。グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスは、グループがその顧客にサステナブル投資を行うことを奨励する商品である。6月末現在、グループは、合計5,688百万ユーロ（4,795百万ユーロ）の475件（411件）のグリーン・プロジェクトおよび合計2,443百万ユーロ（2,234百万ユーロ）の138件（123件）のソーシャル・プロジェクトに融資を行っていた。公社は、公共部門の貸手として、顧客向け融資において環境に配慮した持続可能な目標を推進することを目指している。この取組みは、2023年10月に公表された会社のサステナビリティ・アジェンダに則っている。当該アジェンダには、2030年度までに、グループの長期顧客向け貸付のうち、グリーン・ファイナンスが25%以上を、ソーシャル・ファイナンスが8%以上を占めるという目標が含まれている。2024年6月末現在、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付に対するグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスの割合は、それぞれ16.6%（14.6%）および7.1%（6.8%）であった。

当該報告期間中、公社は子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッドの事業譲渡を決定した。春に、資産取引の交渉が決裂したため、公社はインスピラのアドバイザー・サービスの提供を終了することを決定した。

2023年度中、グループは、オンライン・サービスを通じて長期融資の申請を行う選択制度を導入した。2024年度上半期には既に、全申請のかなりの割合がデジタル・サービスにより提出された。公社のローン・ポートフォリオ・アプリケーションにも、特に融資コストの計算、理解および分析を目的として、高い需要が見られた。

資金調達および流動性の管理

グループは、その資金をプログラムに基づく標準化された発行により国際資本市場から調達している。その資金調達戦略は、いかなる市況下でも資金調達の実施を確保するために、多様性に依拠しており、複数の通貨、満期、地理的分類および投資家グループに幅広く展開している。2024年度上半期中、グループは引き続き資本市場における強い地位を維持し、当該市場における資金調達を有効に利用することができた。

2024年度上半期中、資本市場は安定的に推移していたが、予想を上回る信用リスク・プレミアムが資金調達コストを上昇させた。特に年度初期には、市場の供給量は潤沢であった。しかしながら、積極的な利下げ観測が、特にユーロおよび米ドルの市場において投資家の旺盛な需要に拍車をかけた。

グループも年度初頭の良好な市場環境を活用し、1月および2月に特に積極的に資金調達活動を実施した。1月、グループは10億ユーロの10年物ベンチマーク債および15億米ドルの5年物ベンチマーク債を発行し、後者に対しては過去最高の44億米ドルの申込みが集まった。4月に発行された10億米ドルの3年物ベンチマーク債も好評を博した。2月には、20億ノルウェー・クローネの、グループ初のノルウェー・クローネ建てソーシャル・ボンドを発行した。

グループは、2024年度中、90億ユーロから100億ユーロの資金調達を予定している。当該上半期におけるグループの新規長期資金調達は、合計4,942百万ユーロ（7,118百万ユーロ）となった。グループは、合計34件（54件）の長期資金調達取引を、7種類（10種類）の異なる通貨により実施した。グループは、資金調達における市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している。

6月末現在、グループの資金調達総額は、44,478百万ユーロ（43,320百万ユーロ）であり、そのうちユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）は、合計3,125百万ユーロ（3,987百万ユーロ）であった。資金調達総額のうち53.2%（54.0%）がユーロ建てであり、46.8%（46.0%）が外貨建てであった。

公社が利用する債券プログラム

ミディアム・ターム・ノート（MTN）プログラム	50,000百万ユーロ
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラム	10,000百万ユーロ
豪ドル債（カンガルー債）プログラム	2,000百万豪ドル

グループの流動性は引き続き堅固であった。2024年6月末現在、グループの流動性合計は11,931百万ユーロ（11,633百万ユーロ）であった。このうち、中央銀行における預金は合計8,171百万ユーロ（7,989百万ユーロ）であり、流動性のある証券への投資は3,693百万ユーロ（3,570百万ユーロ）であり、その平均信用格付はAA+（AA+）で、平均償還期間は3.4年（2.9年）であった。また、グループの信用機関における短期金融市場預金は、合計68百万ユーロ（74百万ユーロ）であった。グループの流動性投資は、主に金利スワップによりヘッジされている。このため、金利の変動は損益に直接の影響を及ぼさない。

公社のサステナブル投資のフレームワークには、グループの投資業務に係る持続可能性の原則、プロセスおよび責任が概説されている。グループはその投資に係る持続可能性を、ESG（環境、社会およびガバナンス）スコアにより監視している。グループは、所定の基準を用いて、非倫理的かつ論争的となるような投資はすべて排除している。グループはまた、環境または社会にプラスの影響を及ぼす直接投資を増加させることを目指している。

2024年6月末現在、グループの流動性投資の平均ESGスコアは、0から10の尺度で7.59（7.59）であり、基準値の7.51（7.41）を上回っていた。グループは、合計768百万ユーロ（635百万ユーロ）の直接的な社会的責任投資（SRIs）を行っており、これはグループのすべての投資債券の名目価値の20.4%（17.4%）を占めている。社会的責任投資の金額は2023年度末から20.9%増加したが、社会的責任投資の増加を押し上げた一因は、サステナブル・ボンドの供与の増加にあった。グループ自体のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の割合は16.3%（14.0%）であった。

公社の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
S&P	AA+	安定的	A-1+

公社の信用格付は、フィンランド政府の信用格付と同一である。当該報告期間中、信用格付に変更はなかった。グループの資金調達に保証を供与する地方政府保証機構も、同一の格付を有している。

自己資本比率

フィンランド地方金融公社グループの自己資本および自己資本比率

グループの自己資本比率は非常に堅固である。グループのCET1資本比率は102.4%（103.4%）であり、2024年6月末現在のTier1資本比率および合計自己資本比率（103.4%）に等しいが、これはグループが当該時点においてCET1資本のみを有していたためである。グループのCET1資本比率は、資本バッファを加味した最低所要自己資本15.0%のほぼ7倍である。

連結自己資本

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
	6月30日現在	12月31日現在
普通株式等Tier1資本（規制上の調整前）	1,757	1,678
普通株式等Tier1資本への規制上の調整	-171	-128
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	1,586	1,550
その他Tier1資本（規制上の調整前）	-	-
その他Tier1資本への規制上の調整	-	-
その他Tier1 (AT1) 資本	-	-
Tier1 (T1) 資本	1,586	1,550
Tier2資本（規制上の調整前）	-	-
Tier2資本への規制上の調整	-	-
Tier2 (T2) 資本	-	-
自己資本合計	1,586	1,550

当該報告期間末現在、グループのCET1資本は、合計1,586百万ユーロ（1,550百万ユーロ）であった。6月末現在、グループはその他Tier1金融商品およびTier2資本のいずれも有しておらず、そのためCET1資本は、Tier1資本および自己資本合計と同額の1,586百万ユーロ（1,550百万ユーロ）であった。

CET1資本には、2024年1月1日から6月30日までの期間の利益が含まれている。当該利益は会計監査人によるレビューの対象となっているため、自己資本規制（CRR）に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、CET1資本に含めることができる。

連結最低所要自己資本

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
(単位:百万ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスク、 標準的手法	49	617	46	573
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	-	0	-	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	0.7	9	0.4	5
公共部門企業に対するエクスポージャー	0.4	5	0.4	6
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	-	0	-	0
信用機関に対するエクスポージャー	32	399	30	369
企業に対するエクスポージャー	2	27	2	23
カバード・ボンドによるエクスポージャー	11	141	11	133
その他の項目	3	36	3	37
市場リスク	-	-	-	-
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	35	432	34	427
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	40	500	40	500
合計	124	1,550	120	1,500

カウンターパーティー・リスクに係る所要自己資本は、4.0百万ユーロ（3.0百万ユーロ）である。

当該報告期間末現在、グループのリスク・エクスポージャーの金額合計は、2023年度末に比べ3.3%増加し、合計1,550百万ユーロ（1,500百万ユーロ）となった。

信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスクに係るリスク・エクスポージャーの金額は、2023年度末に比べ45百万ユーロ増加した。通貨ポジションはグループの自己資本の2%未満であり、自己資本規制第351条に基づき、市場リスクに関する所要自己資本は計算されていないため、当該報告期間末現在および比較年度においても、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった。信用評価調整（CVA VaR）は、432百万ユーロ（427百万ユーロ）に増加した。オペレーショナル・リスクのリスク・エクスポージャーの金額は、500百万ユーロ（500百万ユーロ）であった。

グループの最低所要自己資本および資本バッファ

グループの最低所要総自己資本は8%であり、最低所要CET1資本は4.5%である。信用機関法に基づく資本保全バッファは2.5%である。グループのその他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本（以下「0-SIIバッファ」という。）は0.5%である。2024年6月末に、フィンランド金融監督局（*FIN-FSA*）は0-SIIバッファに関する年次決定を下し、グループに対する当該バッファを0.5%に据え置いた。

2024年4月1日から、フィンランド金融監督局は、公社に対し、普通株式等Tier1（*CET1*）資本に適用される1%の所要システミック・リスク・バッファ（*SyRB*）を課している。当該要件は、他のフィンランドの信用機関に対しても同率で適用されている。

2024年6月、フィンランド金融監督局は、所要カウンターシクリカル資本バッファをベースラインの水準である0%に据え置くことを決定した。エクスポージャーの地域別区分に基づき課される信用機関毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファは、グループについては1.0%（0.9%）である。これにより、グループの最低所要CET1資本は9.5%（8.4%）となり、最低所要総自己資本は13.0%（11.9%）となる。

上述の要件に加えて、年次の監督局検討評価手続（*SREP*）の一環として、欧州中央銀行は、グループに対し、2.0%の銀行特定の第2の柱に基づく所要自己資本（*P2R*）を課している。2024年6月末現在、*SREP*に基づく所要総自己資本（*TSCR*）は10.0%（10.0%）であった。

*P2R*追加所要自己資本およびその他の追加資本バッファを含むと、最低所要総自己資本は15.0%（13.9%）であった。

レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率および安定調達比率

6月末現在、グループのレバレッジ比率は12.0%（12.0%）であった。公社は、*CRR* の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。当該報告期間末現在、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対する貸付債権の金額は36,179百万ユーロ（35,251百万ユーロ）であった。控除後のグループのレバレッジ比率エクスポージャーは、合計13,210百万ユーロ（12,877百万ユーロ）であった。最低所要レバレッジは3%である。

6月末現在、グループの流動性カバレッジ比率（*LCR*）は423.0%（409.1%）であり、安定調達比率（*NSFR*）は125.6%（124.1%）であった。いずれも最低要件は100%である。

銀行および投資サービス業者の破綻処理に関する法律に基づく負債

公社の経営危機・破綻処理に関する監督当局は、EUの単一破綻処理委員会（SRB）である。単一破綻処理委員会は、公社に対し拘束力のある自己資本および適格債務の最低基準（MREL）を課している。MREL要件による基準値は、リスク・エクスポージャーの金額合計の10%かつレバレッジ比率エクスポージャーの3%である。当該MREL要件は、公社に簡便な破綻処理戦略を適用する単一破綻処理委員会の決定を考慮している。

MREL要件は2024年1月1日に施行された。現在、公社の自己資本および適格債務は、MREL要件を数倍上回っており、現在のところ公社はTier3金融商品を発行する必要はない。

銀行規制の変化

2021年10月末、欧州委員会は、EUにおけるバーゼル の最終的な銀行規制基準（CRR / CRD ）の実施に関する提案を公表した。当該改革は、特に信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整（CVA VaR）およびレバレッジ比率に即した銀行のソルベンシーの計算に影響を与えるものである。当該改革はまた、新たなアウトプット・フロアを導入する。グループの事業モデルは、ゼロ・リスク・ウェイトの顧客向け貸付に基づいており、バーゼル パッケージの実施によっても、これに変更はない。ただし、当該改革は、公社の自己資本比率の計算および報告の方法に影響を与えるものと思われる。

2024年度上半期中、グループはCRR 実施プロジェクトを開始した。グループの現在の見積りによれば、規制の変更は、デリバティブに関連する所要自己資本の増加をもたらし、デリバティブのリスク・エクスポージャーの金額の増加は、グループの自己資本比率を約10%ポイント低下させると予測される。これ以外には、所要自己資本に及ぼす影響は軽微であると予想される。これらの規制上の変更は未だ確固たる解釈がなされていないため、かかる影響の評価には一定の不確実性が伴う。それでもなお、グループは、その強固な自己資本比率により、将来的にも規制上の最低所要自己資本を数倍上回ると予想している。規制上の変更は、公社のレバレッジ比率には影響を及ぼさないものと予想される。

持続可能性関連の報告要件が金融部門において高まっており、グループおよびその顧客は、事業への影響をより詳細に文書化することを一層求められている。これに対応して、グループは、2022年11月に欧州議会により承認された企業サステナビリティ報告指令（CSRD）に関連する準備を開始し、当該報告期間中に、ダブル・マテリアリティ評価および規制上の変更の評価を実施した。CSRDの国内法への導入は2023年度末に承認された。グループへの報告要件の適用は2025年度から開始されるため、最初の報告は2026年度上半期に公表される予定である。

グループはまた、引き続き、CRR第449条に基づきESGリスクの報告を第3の柱に基づく開示報告書に組み込んでいる。2024年度上半期中、グループは、2023年度の第3の柱に基づく開示報告書の一部として、グリーン資産比率（GAR）に関するフェーズ2の情報を開示し、2024年6月から開始されるスコープ3のファイナンス・エミッションに関するフェーズ3の情報開示の準備を始めた。グループはまた、2024年度末現在のバンキング・ブック・タクソノミー・アライメント・レシオ（BTAR）に関するフェーズ3の情報開示の準備を始めた。

グループはまた、金融部門のデジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（DORA）から生じる変更を、ICT契約ならびに内部およびITベンダーとの間の情報システムの維持プロセスに導入するプロジェクトを開始した。当該規制は2023年1月に発効し、2025年1月から適用される予定である。当該規制には、情報システムにおけるエラーおよび障害に対する金融部門の耐性を高めることを目的とした要件が含まれている。

グループの財務目的

公社の中核的な責務は、公務の遂行を担う限られた顧客基盤が、いかなる市況下でも確実に無理なく資金調達を行えるようにすることである。かかる中核的な責務のために、公社は、資本の量および質ならびに流動性を、常に最も厳しい規制要件をも上回る水準に維持する必要がある、これにより、財政的に困難な時期であっても通常の事業運営を継続することが可能となっている。公社は保守的なリスク管理方針を採用しており、量および質の両面で強固なリスク負担能力を維持している。

専門的なビジネスモデルのため、グループの最も厳しい規制上の所要自己資本は、大半の信用機関とは異なり、レバレッジ比率である。所要レバレッジは、自己資本規制（CRR）に基づく健全性を計る手段であり、所要自己資本を補完するものである。その目的は、信用機関による過剰なレバレッジの増強を防止することである。レバレッジ比率は、規制の枠組みに記載されるとおり、信用機関のTier1資本と、資産およびオフバランスシートの項目に基づいて計算されるエクスポージャー合計との比率として計算される。公社は、CRR（規則（EU）2019/876）の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。かかる控除後に、公社のレバレッジ比率に影響を与える最も重要な要因は、グループの流動性を保全する流動性ポートフォリオの規模である。

公社は、グループの普通株式等Tier1（CET1）資本が常に7%を超えることを目標としているが、これは規則で定められた最低要件（3%）と経営陣が設定した資本バッファ（4%）の合計である。グループは、資本の状況に悪影響を及ぼす事象および変化に備えるため、これらの資本バッファを活用している。これらには、実現された事業リスクまたは規制上の変更等が含まれる。事業リスクに対する所要自己資本は厳格なストレス・テストに基づいており、そのほとんどは一時的な性質の未実現の公正価値の変動に起因している。

2024年6月末現在、グループのCET1資本を含めて計算したレバレッジ比率は12.0%であった。グループの最低目標を上回る資本は、流動性合計金額の変動による所要自己資本の変動をカバーし、グループの事業継続および配当金の支払能力を保全する。グループの長期目標は7%から10%のレバレッジ比率であり、これによりいかなる市況下でも十分な流動性を確保するという中核的な責務を果たすことが可能となる。

CRRに基づく公的開発信用機関としての公社の目的は利益の最大化ではないため、グループは、長期的にグループの中核的な責務を遂行する能力を確保するという結果を目指している。グループの目的は、少なくとも、事業活動の増加から生じる所要自己資本の増加をカバーし、長期的に株主の予想利回りを充足するのに十分な結果を達成することである。公社は、顧客の利益を最大化すると同時に、事業の継続性および株主の予想利回りを確保するために、長期的な価格戦略およびその他の手段を用いている。

近年、公社の中核事業から創出される営業利益は、未実現の公正価値の変動を除き、合計170百万ユーロから210百万ユーロと、比較的安定的に推移している。しかしながら、中核事業、すなわち顧客向け融資の取引額に対し、未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、大幅に減少している。2018年から2023年の間に、顧客向け融資の取引額に対する利益率は0.83%から0.53%に減少した。当該報告期間において同様の比率は減少し続け、0.51%であった。今後数年間、公社の目標は現在の総利益の水準を維持することである。かかる水準により、グループの事業継続を確保するために必要な最低水準が引き続き確保される。

公社は、顧客および株主に対する付加価値を高めつつ、常に事業の効率性を向上させることを目指している。公社の長期目標は、費用およびグループが影響力を有する開発投資に対する顧客向け事業の割合を徐々に高めていくことである。

2023年3月、年次株主総会（AGM）は、公社の配当方針を承認した。当該方針に従い、公社の堅固な資本状態により、公社は、その支払能力、流動性または契約履行の能力を損なわない限り、グループの会計年度の利益の30%から60%を配当金として支払うことを目指すことができる。年次配当の提案を作成し、利益の分配を決定する際には、グループの資本の状況に影響を与える以下の要因が広範囲にわたり考慮される。

- ・ 事業環境および規制の不確実性および変更
- ・ 将来のグループの財務状況についての評価
- ・ グループの資金調達状況および流動性
- ・ グループのリスク・ポジションの変動
- ・ グループの自己資本に影響を与える未実現の公正価値の変動
- ・ グループの流動性の動向に関する評価
- ・ 監督当局および信用格付機関の見解
- ・ 損益計算書では認識されない潜在的なAT1資本性金融商品の未払金

リスク管理

グループの事業には、そのリスク・ポジションを親会社の取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、適正なリスク管理構造が必要である。グループは、その優れた信用格付を維持するため、保守的なリスク管理原則を適用し、全体的なリスク状況を低いレベルに保つことを目指している。

グループの事業に関連する多様なリスクには、信用リスク、カウンターパーティー信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクが含まれる。戦略リスク、ESGリスクおよびコンプライアンス・リスクを含むオペレーショナル・リスクも、すべての事業に関わっている。

グループのリスク・ポジション

2024年度上半期において、グループのリスク・ポジションに重大な変更はなく、リスクは取締役会により設定されたリスク・アペタイトの制限の範囲内にとどまっていた。当該報告期間中、継続する地政学的な緊張および市場のボラティリティは、グループの業績に影響を及ぼさなかった。2024年度上半期中、資本市場は安定的に推移していたが、予想を上回る信用リスク・プレミアムが資金調達コストを上昇させた。それにもかかわらず、グループの資金調達は、当該上半期中も通常どおりに継続された。それでもなお、事業環境の不確実性を理由に、グループは予防策として堅固な流動性バッファを維持している。地政学的な不安定性は、主に市況を通じて間接的にグループに影響を及ぼしている。

当該報告期間中、事業環境の変化にもかかわらず、グループのリスク・ポジションは引き続き安定的かつ低水準にとどまっていた。

2024年度上半期において、グループは、2023年12月にEU内の銀行に対し実施された1度限りの試験である、気候リスクのシナリオを分析する「Fit-for-55」に参加した。欧州銀行監督機構（EBA）により実施された当該試験の目的は、金融部門のFit-for-55パッケージに即した回復力を評価し、ストレス状況下で低炭素経済への移行を支援する金融システムの能力を洞察することであった。グループはまた、欧州中央銀行（ECB）のサイバー・レジリエンス・ストレス・テストにも参加したが、当該テストでは、欧州中央銀行の直接監督下にある銀行が、サイバー攻撃にどのように対応し、回復するかが評価された。

グループは、その事業の一部として信用リスクにさらされているが、顧客基盤の性質上、かかるリスクは低い。グループの信用リスクは、ほとんどすべて、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ・ポートフォリオから発生するが、わずかながら顧客向け融資からも発生する。グループはその顧客に対し、金利のポジションをヘッジするためのデリバティブ商品も提示する。かかる商品は、市場における相殺契約によりカバーされている。グループは、市場リスクをヘッジするためにのみデリバティブを利用している。

グループは、その信用リスク軽減策（不動産担保および供与される保証）ならびにCRR第400条に規定される大口エクスポージャーに関する免除規定から判断して、顧客向け融資において当該規制に記載される顧客リスクにさらされておらず、いずれの個別の顧客に係る顧客リスクもグループの自己資本の10%を上回っていない。損益計算書において、金融資産の信用損失および減損は、0.3百万ユーロ（0.2百万ユーロ）であった。当該項目は、予想信用損失（ECL）により構成されている。6月末現在、支払猶予債権の金額は508百万ユーロ（491百万ユーロ）であり、不良債権の金額は144百万ユーロ（140百万ユーロ）であった。当該不良債権につき、公社は、地方自治体もしくは福祉サービス行政区による全額保証または不動産担保および国の不足補填保証を供与されているため、当該債権は確定的な信用損失のリスクを負わないものと予想される。不良債権は顧客向け債権合計の0.4%（0.4%）であった。

当該上半期中、公社の信用リスクのポジションは、安定的かつ低い水準にとどまっていた。将来的にも、信用リスクのポジションは引き続き安定し、グループの信用リスク戦略に沿ったものになると予想される。

市場リスクには、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクが含まれる。グループは、市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している。グループはデリバティブの取引活動を行っていないため、デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。金利リスクは、主に、貸借対照表中の資産および負債に適用される参照レートの相違から生じる。また、グループは、戦略的ミスマッチ・ポートフォリオを創出する可能性、すなわち、収益安定化を達成するため、固定金利エクスポージャーをヘッジせずにおく可能性がある。戦略的ミスマッチ・ポートフォリオには、固定金利貸付金および変更可能金利貸付金の両方ならびに流動性ポートフォリオに対する固定金利投資が含まれうる。デリバティブは、戦略的ミスマッチの創出には用いられない。

グループは、金利リスクを積極的に監視し、ヘッジしている。金利収益（*NI*）リスクの計算においては10のシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。6月末現在、短期金利上昇という最悪のシナリオに基づき、1年間の金利収益リスクは、-45百万ユーロ（2023年度末現在は、短期金利上昇という最悪のシナリオに基づき、-18百万ユーロ）であった。資本の経済的価値（*EVE*）の計算においても複数のシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。6月末現在、最悪のシナリオは、200ベース・ポイントの上方パラレル・シフトであり、資本の経済的価値は-111百万ユーロ（2023年度末現在は、200ベース・ポイントの上方パラレル・シフトという最悪のシナリオに基づき、-93百万ユーロ）であった。

グループは、すべての外貨建て調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約を利用して、外国為替（*FX*）リスクを軽減している。グループによる顧客向け融資は、ユーロ建てで行われており、グループは、重大な外国為替のオープン・ポジションを有していない。実際には、中央清算機関によるデリバティブの清算における現金担保の管理（米ドル）に起因して、時には小規模かつ一時的な為替リスクが生じる可能性もあるが、かかるリスクは、積極的に監視され、ヘッジされる。デリバティブは他の市場リスクおよび価格リスクのヘッジにも用いられる。

グループはまた、評価リスクを事業にとり重要なリスクとして決定した。当該報告期間中、金融商品の未実現の公正価値の変動により、グループの利益のボラティリティはわずかに増加した。未実現の公正価値の変動は、とりわけ予測金利およびグループの主要な資金調達市場における信用リスク・スプレッドの変動ならびに銀行部門における問題による影響を受けた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティが利益および自己資本比率に及ぼしうる影響に対し備えている。

グループの市場リスクは、市場の変化にもかかわらず依然として安定的であった。

グループは、金融資産と金融負債との間の平均満期を制限することにより、リファイナンス・リスクを管理している。また、グループは、利用可能な短期および長期流動性の最低所要額に制限を設定することにより、流動性リスクを管理している。6月末現在、グループのサバイバル・ホライズンは、ほぼ18ヶ月（16ヶ月）であった。グループの流動性は引き続き良好であった。

下表は、LCR規制に基づく高品質の流動資産を表示している。

流動資産、高品質の流動資産

(単位：千ユーロ)	2024年6月30日	%	2023年12月31日	%
レベル1	10,421	80	10,139	77
レベル2a	1,031	8	1,043	8
レベル2b	-	-	-	-
レベルN*	1,635	12	1,909	15
合計	13,087	100	13,090	100

* 1,292百万ユーロ(1,575百万ユーロ)の短期金融市場の金融商品による短期顧客向け融資を含む。

6月末現在、流動性カバレッジ比率(LCR)は423.0%(409.1%)であった。長期資金調達の可用性は、安定調達比率(NSFR)によって監視されるが、当該比率は125.6%(124.1%)であった。当該上半期を通して、資金調達の可用性は引き続き良好であった。2024年1月から6月において、グループは、4,942百万ユーロ(7,118百万ユーロ)を長期資金調達により調達した。

グループのオペレーショナル・リスクは控え目な水準となる見込みであり、2024年度上半期中、オペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

ESGリスクには、環境リスク、社会リスクおよびガバナンス・リスクが含まれる。当該上半期中、ESGリスクに重大な変更はなかった。

グループの評価によれば、グループの気候リスクおよび環境リスクに対するエクスポージャーは低い。グループの事業モデルにより、顧客に対する債権は、フィンランドの地方自治体部門および福祉サービス行政区部門から発生するか、またはフィンランド国家による信用緩和(国の不足補填保証)の対象となるものである。グループは、その顧客が気候変動により生じる物理的リスクおよび気候変動の緩和に関連する移行リスクの両方にさらされる可能性があると認識している。特定されたリスクは不動産担保に関連しているが、既存の保証契約を考慮すれば、気候リスクまたは環境リスクが現実化したとしても、確定的な信用損失が発生することはないと予想される。グループの投資のカウンターパーティーは、政府、中央銀行、SSA(ソブリン、国際機関、政府関係機関)部門の組織および信用機関である。グループの評価によれば、これらの事業者の気候リスクおよび環境リスクによる当グループへの影響は軽微である。グループはリスクが低いと判断するカウンターパーティーにのみ投資を行っている。このことは、グループのデリバティブのカウンターパーティーについても同様である。

グループの評価によれば、環境リスクおよび気候リスクが短期間に大きく顕在化する可能性は低いが、中長期的には、グループの顧客に悪影響を及ぼす可能性はある。グループは、グループの気候リスクおよび環境リスクは低いと評価しているが、気候変動が進行するにつれ、これに関連するリスクおよび不確実性は増大すると認識している。そのため、グループは少なくとも年に1度、気候リスクおよび環境リスクに対するエクスポージャーにつき評価を行っている。

グループの推測では、現在、グループは、重大な社会リスクにもガバナンス・リスクにもさらされていない。社会リスクにさらされている可能性が低いとの認識は、労働法、人権、その他の社会正義の側面の不遵守に関連する重大なリスクが特定されていないことに依拠している。グループは、報告されているガバナンスおよびその他のESG要素を評価するために使用するESGスコアリング・モデルを通じて、顧客および投資のカウンターパーティーのガバナンスを監視している。グループはまた、そのサービス・プロバイダーが、すべての取引相手について設定されているESGの最低要件を満たしていることを監視している。

2024年度上半期中、グループは、ESGリスク管理能力の構築を継続し、当年度中に施行される予定の新たな開示要件に対する準備を行った。

ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンスに関する規定および監督指針を遵守している。ガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されている。同サイトでは、フィンランド証券市場法第7章第7節に準拠した2023年度のコーポレート・ガバナンス報告書も閲覧可能である。かかる報告書は、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容、および公社がフィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。当該コードは、フィンランドの上場企業、すなわちナスダック・ヘルシンキ（ヘルシンキ証券取引所）に株式を上場している企業に適用される。公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、当該コードは公社に直接適用されない。

当該報告期間中、公社の株式は、2023年の年次株主総会により授権された権限に従って、フィンランドの株式振替制度に組み込まれた。当該株式振替制度は、株主名簿の維持を現代化し、これに関連するオペレーショナル・リスクを軽減する。

当該報告期間中、グループのガバナンスに重大な変更は生じなかった。

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッドにより構成される。2024年度初頭、公社は、その子会社であるインスピラが提供するコンサルティング・サービスの将来性および発展の可能性について検討を行い、インスピラの事業譲渡を決定した。春に、資産取引の交渉が決裂したため、公社はインスピラのアドバイザー・サービスの提供を終了することを決定した。インスピラは公社の完全所有子会社である。当該報告期間中、グループの構成または株主構成に変更は生じなかった。

公社は、2024年度下半期に、付加価値サービスの生産に関連するその他の業務を子会社に移管することを計画している。かかる変更が実施される場合、当該子会社はこれを反映して社名を変更する予定である。

株主総会

会社の年次株主総会（AGM）は、2024年5月17日に開催された。当該年次株主総会は、2023年度の財務書類を承認し、2023年会計年度に係る取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の責任を免除した。また、当該年次株主総会は、取締役会の提案に従い、1株当たり1.69ユーロ（合計66.0百万ユーロ）の配当金の支払いを承認した。グループの2023年12月31日現在の貸借対照表上の分配可能資金は、365.6百万ユーロであった。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2024年から2025年（2024年年次株主総会から次回年次株主総会終了時まで）を任期とする取締役を8名選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

取締役会の提案に基づき、当該年次株主総会は、プライスウォーターハウスクーパースOyを公社の会計監査人に選任し、公認会計士ユッカ・パウノネンを主たる担当監査人とした。2024年の年次株主総会までは、公社の会計監査人はKPMG Oy Ab（KPMG）であり、公認会計士ティエラ・カタヤが主たる担当監査人であった。監査法人のローテーション制度の義務要件のため、KPMGを2024年から2025年の任期について再任することはできなかった。

年次株主総会決議は、会社のウェブサイトにおいて公表されている。

内部監査

グループの内部監査の目的は、グループの財務およびその他の経営に関する情報の信頼性および正確性を監視することである。内部監査は、グループが十分かつ適正に組織された業務手順およびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にしている。

当該報告期間後の後発事象

会社の取締役会は、当該報告期間後に発生し、グループの財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある事由について一切認識していない。

2024年度下半期の見通し

経済において、成長見通しが強まり、物価上昇圧力が高まっていることから、欧州中央銀行は金融緩和策のペースを以前の想定よりも遅らせる見込みである。しかしながら、いくつかの要因がなお緩やかな利下げサイクルの継続を支えている。ユーロ圏の実質金利は潜在的経済成長率に比べて既に高く、緊縮的財政政策は景気を冷え込ませており、米国では、急成長の時期は終了すると見られる。EU内の政治不安も金融市場の安定リスクを高めている。

フィンランドでは、消費者の購買力が徐々に高まるにつれ、個人消費が景気循環を好転させる主な原動力になると予測されている。しかしながら、家計部門の見通しは依然として不透明感が強い。消費者の信頼感は依然として極めて低く、債務者の金利負担の緩和は期待されたペースを下回っていると見られる。これに加え、フィンランドの一般付加価値税率が9月に上げられるため、必然的に購買力の回復は遅れると予想される。

これらの難局にもかかわらず、好転の兆しは見えている。世界的な景気回復はフィンランドの輸出を押し上げ、グリーン投資は今後数年間の経済成長の可能性を高めると予想される。建設部門の景気後退も来年には徐々に和らぎ始めると予想される。

景気後退の底は脱したものの、フィンランドのGDP成長率は2024年もマイナスにとどまると予想される。2025年には、需要の回復の原動力が経済活動をより広範な面で刺激し、GDP成長率は2%程度となる可能性がある。

ここ数年の低迷にもかかわらず、フィンランドの雇用は比較的良好な水準を保っている。それでも、建設部門の苦境および全般的な倒産件数の増加により、失業率の上昇はまだしばらく継続するであろう。今年の失業率は約8.0%まで上昇すると予想される。来年は、景気回復により失業率は大幅に低下すると予想される。

フィンランドでは、インフレ圧力はユーロ圏の他の諸国よりも早く和らいだが、フィンランドでは今後付加価値税の引上げが予定されており、今年下半期の物価上昇に影響を与えられると思われる。フィンランド統計局が、電力の物価指数の計算誤差の影響を比較期間の数値から削除する調整を行うため、フィンランドのインフレ率も8月には技術的な大幅上昇が生じる見込みである。2025年のインフレ率は、全国消費者物価指数で測定して2%を下回ると予測されている。

6月下旬、フィンランドの経済政策閣僚委員会は、フィンランド住宅金融開発センター（Ara）の独立した政府機関としての運営を終了させ、これに代わりその運営を2025年に環境省下に統合することを決定した。この決定は、国の補助付き住宅建設が中止されることを意味するものではなく、低価格帯の社会住宅建設の管理を改善することがその目的である。公社の分析によれば、この変更は公社の事業に直接的な影響はないと考えられる。利子補給ローンは引き続き国の補助付き住宅建設に供与されるが、関連手続きは将来的に環境省で管理される予定である。公社はその実務上の影響を注視していく。管理当局の変更に伴い、公社はこれに対応するために手続きの一部を変更しなければならない可能性がある。

前述の状況および2024年度1月から6月の利益動向を考慮し、グループは、2024年度の未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、2023年度と同水準となると予測を修正している（2023年度財務書類速報では同水準以上と予想）。グループは、その自己資本比率およびレバレッジ比率は、堅固な状態が続くと予想している。しかしながら、IFRSの枠組みに規定される評価原則により、未実現の公正価値が一時的ながら大幅に変動する可能性があり、その一部は、営業利益のボラティリティを増加させ、予測をより困難にする。

これらの見積りは、2024年度中間報告書の作成時点におけるグループの事業の動向および事業環境に対する現在の評価に基づいている。

2020年度から2024年度のグループの主要な指標の動向

	2024年 1月 - 6月	2023年 1月 - 12月	2023年 1月 - 6月	2022年 1月 - 6月	2021年 1月 - 6月	2020年 1月 - 6月
収益 (単位: 百万ユーロ)	1,532	2,680	1,054	258	280	257
利息純収益 (単位: 百万ユーロ) *	129	259	124	122	138	123
対収益率 (%)	8.4	9.7	11.8	47.1	49.4	48.1
営業利益 (単位: 百万ユーロ) *	105	139	77	91	127	62
対収益率 (%)	6.9	5.2	7.3	35.0	45.6	24.3
未実現の公正価値の変動 (単位: 百万ユーロ) *	16	-37	-5	16	20	-31
未実現の公正価値の変動を除く営業利益 (単位: 百万ユーロ) *	89	176	81	74	108	93
費用対収益比率 (%) *	23.7	32.2	31.8	33.1	19.7	31.9
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率 (%) *	26.9	27.3	30.5	37.5	22.4	23.8
株主資本利益率 (ROE) (%) *	9.5	6.6	7.5	8.5	11.7	6.2
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%) *	8.1	8.4	8.0	7.1	9.9	9.3
総資産利益率 (ROA) (%) *	0.3	0.2	0.3	0.3	0.5	0.2
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%) *	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
新規長期顧客向け貸付 (単位: 百万ユーロ) *	2,416	4,319	1,909	2,124	1,770	2,678
新規長期資金調達 (単位: 百万ユーロ) *	4,942	10,087	7,118	5,962	6,025	5,504

	2024年 6月30日	2023年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2021年 12月31日	2020年 12月31日
長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	33,300	32,022	30,129	29,144	29,214	28,022
グリーン・ファイナンス（単位：百万ユーロ）*	5,688	4,795	3,814	3,251	2,328	1,786
ソーシャル・ファイナンス（単位：百万ユーロ）*	2,443	2,234	1,875	1,734	1,161	589
資金調達総額（単位：百万ユーロ）*	44,478	43,320	41,018	40,210	40,712	38,139
株主資本（単位：百万ユーロ）	1,807	1,744	1,623	1,614	1,862	1,705
総資産（単位：百万ユーロ）	50,954	49,736	48,377	47,736	46,360	44,042
流動性合計（単位：百万ユーロ）*	11,931	11,633	11,323	11,506	12,222	10,089
流動性カバレッジ比率（LCR）（%）	423.0	409.1	253.5	256.7	334.9	264.4
安定調達比率（NSFR）（%）	125.6	124.1	127.1	120.3	123.6	116.4
株主資本比率（%）*	3.5	3.5	3.4	3.4	4.0	3.9
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,586	1,550	1,500	1,482	1,408	1,277
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,586	1,550	1,500	1,482	1,756	1,624
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,586	1,550	1,500	1,482	1,756	1,624
CET1資本比率（%）	102.4	103.4	101.3	97.6	95.0	104.3
Tier1資本比率（%）	102.4	103.4	101.3	97.6	118.4	132.7
合計自己資本比率（%）	102.4	103.4	101.3	97.6	118.4	132.7
レバレッジ比率（%）**	12.0	12.0	11.9	11.6	12.8	3.9
従業員数	196	185	186	175	164	165

* 代替的業績指標

** 公社は、CRR の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。CRR 規制は2021年6月に施行された。

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

主要な指標

グループは、代替的業績指標（*APMs*）を、国際財務報告基準または自己資本規制（*CRD/CRR*）において定義されていない財務指標として定義している。代替的業績指標は、同じ分野の企業同士および報告期間同士の比較可能性を高め、財務報告書の読み手に有益な情報を提供する。代替的業績指標は、会計期間同士の業績比較およびグループの業績評価に、より一貫性のある基準を提示する。また、代替的業績指標には、グループの経営陣が事業目標を定め業績を監視するための方法という重要な側面もある。

代替的業績指標は、欧州証券市場監督局（*ESMA*）が公表する代替的業績指標に関する指針に基づき、グループの財務報告書において表示される。

[次へ](#)

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2024年1月 - 6月	2023年1月 - 6月
利息純収益	金融資産および金融負債に係る利息収入および利息費用は、利息純収益において認識される。グループの収益の大部分は、利息純収益からなる。	実効金利法に基づく利息収入 その他の利息収入 実効金利法に基づく利息費用 その他の利息費用	753 763 -371 -1,016	493 566 -243 -691
		利息純収益	129	124
未実現の公正価値の変動	IFRS第9号基準に基づき、金融商品の一部は損益を通じて公正価値により測定され、損益ボラティリティが高まっている。報告期間同士および企業同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動の損益効果を除外する必要が生じる場合がある。計算式中の項目は、連結損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に係る項目である。	損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の未実現公正価値の変動 ヘッジ会計純収入	10 6	1 -5
		未実現の公正価値の変動	16	-5
営業利益	営業利益は、グループの税引前の営業利益を表す。	営業利益	105	77
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	代替的業績指標としての未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、グループの基礎的な収益力を示すためのものである。	営業利益 - 未実現の公正価値の変動	105 16	77 -5
		未実現の公正価値の変動を除く営業利益	89	81
収入	収入は、利息純収益を含むグループの収入合計を表し、費用対収益比率の分母(手数料費用を除く)等に使用される。	利息純収益 手数料収入 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他の営業収入	129 1 16 0 0	124 1 -5 0 0
		収入	146	120

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2024年1月 - 6月	2023年1月 - 6月
未実現の公正価値の変動を除く収入	未実現の公正価値の変動を除く収入は、グループの営業収入を表すが、そのうち最重要項目は利息純収益である。	収入 - 未実現の公正価値の変動	146 16	120 -5
		未実現の公正価値の変動を除く収入	130	125
その他の収入	その他の収入は、利息純収益および未実現の公正価値の変動を除く、グループのその他すべての収入を含む。	手数料収入 実現された損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入 外国為替損益純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他の営業収入	1 0 0 0 0	1 0 0 0 0
		その他の収入	1	1
費用	費用は、グループの費用合計を表し、費用対収益比率の分子(手数料費用を除く)等を使用される。	手数料費用 人件費および管理費用 有形・無形資産の減価償却費および減損 その他の営業費用	8 22 3 7	8 20 3 13
		費用	41	43
費用対収益比率 (%)	費用対収益比率は、銀行部門において定着している、費用と収入の関係性を評価するための主要比率である。当該比率により、投資家はグループの費用対効果の比較展望が得られる。	費用(手数料費用を除く) ÷ 収入(手数料純収入を含む)	33 137	36 113
		費用対収益比率 (%)	23.7%	31.8%
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率 (%)	未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率は、未実現の公正価値の変動による収入のボラティリティが除外されているため、グループの事業効率のより正確な実態を示す。当該指標は、企業同士および報告期間同士の事業効率の比較可能性を向上させる。	費用(手数料費用を除く) ÷ (収入(手数料純収入を含む) - 未実現の公正価値の変動)	33 137 16	36 113 -5
		未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率 (%)	26.9%	30.5%

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2024年1月 - 6月	2023年1月 - 6月
その他の包括利益および資本(税引後)に対する未実現の公正価値の変動による影響	経営報告において報告期間中のグループの包括利益および資本(税引後)に対する未実現の公正価値の変動の影響を示すために使用される主要な指標。	損益を通じた未実現の公正価値の変動	16	-5
		損益を通じた未実現の公正価値の変動に関連する税金	-3	1
		損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動(税引後)	49	25
		ヘッジ・コストの純変動(税引後)	-1	-8
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動(税引後)	-2	-1
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失の純変動(税引後)	0	0
		その他の包括利益および資本(税引後)に対する未実現の公正価値の変動による影響	58	13
新規長期顧客向け貸付	経営報告において報告期間中のグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規貸付額および未実現の公正価値の変動を除く新規リース資産額が含まれる。	新規貸付金	2,308	1,818
		新規リース資産	108	91
		新規長期顧客向け貸付	2,416	1,909
長期顧客向け貸付額および短期顧客向け貸付額に対する未実現の公正価値の変動を除く営業利益の比率(%)	経営報告においてグループの営業収益力を示すために使用される主要な指標。当該主要な指標は年率換算して報告される。	(未実現の公正価値の変動を除く営業利益)	89	81
		÷ 未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付および短期顧客向け貸付(期首および期末の平均価値) × 100	35,045	32,423
		長期顧客向け貸付額および短期顧客向け貸付額に対する未実現の公正価値の変動を除く営業利益の比率(%)	0.51%	0.50%
新規長期資金調達	経営報告において報告期間中のグループの資金調達活動を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規の(1年超の)資金調達発行額が含まれる。	新規長期資金調達	4,942	7,118

2024年1月 - 6月2023年1月 - 6月

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整		
株主資本利益率 (ROE) (%)	ROEは、グループの資本活用の効率性を測定する。ROEは広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	105 -21 1,776	77 -16 1,619
		株主資本利益率 (ROE) (%)	9.5%	7.5%
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	グループの戦略指標であり、未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士の比較可能性が高まる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	89 -18 1,776	81 -17 1,619
		未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	8.1%	8.0%
総資産利益率 (ROA) (%)	ROAは、グループの投資効率を測定する。ROAは広く使用される業績指標であり、代替業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	105 -21 50,345	77 -16 48,057
		総資産利益率 (ROA) (%)	0.3%	0.3%
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士のROAの比較可能性が高まる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	89 -18 50,345	81 -17 48,057
		未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	0.3%	0.3%

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2024年6月30日	2023年12月31日
株主資本比率 (%)	株主資本比率は、資本を財源とする資産額を測定する投資のレバレッジ比率およびソルベンシー比率である。当該指標は広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	(資本および非支配持分 ÷ 総資産) × 100	1,807 50,954	1,744 49,736
		株主資本比率 (%)	3.5%	3.5%
長期貸付ポートフォリオ	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	公法人および公共部門企業 に対する貸付金 - リース	33,300 1,503	32,022 1,442
		長期貸付ポートフォリオ	31,797	30,580
長期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	公法人および公共部門企業に 対する貸付金	33,300	32,022
		長期顧客向け貸付	33,300	32,022
未実現の公正価値の変動を除く 長期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標では、報告期間同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動は除外されている。	公法人および公共部門企業に 対する貸付金 - 未実現の公正価値の変動	33,300 976	32,022 926
		未実現の公正価値の変動を除く 長期顧客向け貸付	34,276	32,948
未実現の公正価値の変動を除く 長期顧客向け貸付に対する グリーン・ファイナンスおよび ソーシャル・ファイナンスの 比率 (%)	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	グリーン・ファイナンス ソーシャル・ファイナンス (グリーン・ファイナンスお よびソーシャル・ファイナ ンス合計 ÷ 未実現の公正価値の変動を 除く長期顧客向け貸付) × 100	5,688 2,443 8,130 34,276	4,795 2,234 7,029 32,948
		未実現の公正価値の変動を除く 長期顧客向け貸付に対する グリーン・ファイナンスおよ びソーシャル・ファイナンス の比率 (%)	23.7%	21.3%
短期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。短期顧客向け貸付は、顧客から購入した当初満期が1年以内の短期金融市場のコマーシャル・ペーパーからなる。	債券、顧客に対するコマー シャル・ペーパー	1,292	1,575
		短期顧客向け貸付	1,292	1,575

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2024年6月30日	2023年12月31日
資金調達総額	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。資金調達総額は、長期資金調達および短期資金調達からなる。	信用機関に対する債務 公法人および公共部門企業に対する債務 発行債券 合計 - クレジット・サポート・ア ネックスに基づく(受取) 担保 - 信用機関に対する要求払いの 債務 資金調達総額	326 2,453 41,883 44,662 -184 - 44,478	214 2,588 40,602 43,404 -82 -2 43,320
長期資金調達	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。	資金調達総額 - 短期発行資金調達 (ECP) 長期資金調達	44,478 -3,125 41,353	43,320 -3,987 39,332
流動性合計	経営報告においてグループの流動性の状況を示すために使用される主要な指標。	債券 - 短期顧客向け貸付 有価証券投資合計 現金および中央銀行における 残高 預金 その他の投資合計 流動性合計	4,984 -1,292 3,693 0 8,238 8,238 11,931	5,145 -1,575 3,570 0 8,063 8,063 11,633
すべての投資債券に対する社会的責任投資有価証券の比率 (%)	経営報告において社会的責任分野について使用される主要な指標。当該比率は、有価証券投資の名目価値に基づき計算される。	(社会的責任投資の名目価値 ÷ 投資債券の名目価値) × 100 すべての投資債券に対する社会的責任投資有価証券の比率 (%)	768 3,771 20.4%	635 3,653 17.4%
グループ自身のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の比率 (%)	経営報告において社会的責任分野について使用される主要な指標。	(社会的責任投資 ÷ グリーン・ファイナンスおよび ソーシャル・ファイナンス) × 100 グループ自身のグリーン・ ファイナンスおよびソシ ャル・ファイナンスに 対する社会的責任投 資の比率 (%)	768 4,700 16.3%	635 4,523 14.0%

その他の指標 (単位：百万ユーロ)	定義	調整	2024年1月 - 6月2023年1月 - 6月	
収益	IFRS (IAS第1号) に定義される。収益はグループの損益計算書上で開示されないため、収益の計算式は、代替的業績指標とはみなされないものの記載が必要とされる。	実効金利法に基づく利息収入	753	493
		その他の利息収入	763	566
		手数料収入	1	1
		損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入	16	-5
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	0	0
		その他営業収入	0	0
収益			1,532	1,054

2024年6月30日 2023年12月31日

流動性カパレッジ比率 (LCR) (%)	CRRに定義される。	(流動資産	11,157	10,909
		÷ (ストレス状態における資金流出 - 資金流入)) × 100	2,638	2,667
		流動性カパレッジ比率 (LCR) (%)	423.0%	409.1%
安定調達比率 (NSFR) (%)	CRRに定義される。	(安定調達額 (ASF)	37,756	36,279
		÷ 所要安定調達額 (RSF)) × 100	30,070	29,244
		安定調達比率 (NSFR) (%)	125.6%	124.1%
CET1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(普通株式等Tier1 (CET1) 資本	1,586	1,550
		÷ リスク・エクスポージャーの金額) × 100	1,550	1,500
		CET1資本比率 (%)	102.4%	103.4%

その他の指標 (単位：百万ユーロ)	定義	調整	2024年6月30日	2023年12月31日
Tier1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本	1,586	1,550
		÷ リスク・エクスポージャーの金 額) × 100	1,550	1,500
		Tier1資本比率 (%)	102.4%	103.4%
合計自己資本比率 (%)	CRRに定義される。	(自己資本合計	1,586	1,550
		÷ リスク・エクスポージャーの金 額) × 100	1,550	1,500
		合計自己資本比率 (%)	102.4%	103.4%
レバレッジ比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本	1,586	1,550
		÷ エクスポージャー合計) × 100	13,210	12,877
		レバレッジ比率 (%)	12.0%	12.0%

2 【資本構成】

(1) 資本構成および債務

以下の表は、2024年6月30日現在のグループの資本構成（未監査）である。本書中に記載のある中間財務書類と併せて読まれるべきである。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	4,610,554
長期負債	41,363,030
デリバティブ契約	3,173,083
資本合計	
(制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金277千ユーロ、自己信用リスク再評価準備金108,869千ユーロ、ヘッジ・コスト準備金20,696千ユーロ、投資の公正価値準備金-352千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロおよび留保利益1,594,746千ユーロを含む)(1)	1,807,184
資本構成合計	50,953,850

注記：

- (1) 会社（親会社）の授権株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2024年6月30日現在、会社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,930ユーロである。

上記に開示されている以外、2024年7月1日以降、会社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

(2) 主要株主

2024年6月30日現在、会社の主要株主上位10位は以下のとおりである。

	株式数	所有率
1. フィンランド地方自治体年金基金（Keva）	11,975,550	30.7%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.0%
3. ヘルシンキ（Helsinki）市	4,066,525	10.4%
4. エスポー（Espoo）市	1,547,884	4.0%
5. VAV Asunnot Oy（ヴァンター（Vantaa）市）	963,048	2.5%
6. タンペレ（Tampere）市	919,027	2.4%
7. オウル（Oulu）市	903,125	2.3%
8. トウルク（Turku）市	763,829	2.0%
9. クオピオ（Kuopio）市	592,028	1.5%
10. ラハティ（Lahti）市	537,926	1.4%

2024年6月30日現在、会社の株式総数は39,063,798株である。

3 【組織】

当該上半期における公社の組織に係る異動は以下に記載するとおりである。

新任取締役

氏名	在職期間、公社外における主要な職務、独立性
エリナ・ストラハルマン	2024年5月17日、取締役に就任。 エネント・グループ Plcの最高財務責任者。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

退任取締役

氏名	ミンナ・スメドステン
役職	取締役、監査委員
退任日	2024年5月17日

公社は、取締役会により設置された、法定の監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を有している。委員会は、取締役会の補佐機関および準備機関として活動している。公社の取締役会は、マルック・コポネン（委員長）、トゥオモ・マキネン、デニス・ストランデルおよびエリナ・ストラハルマンを監査委員会の委員に選定した。取締役会は、レーナ・ヴァイニオマキ（委員長）、マリア・エリクソン、カリ・ラウッカネンおよびアルト・ヴォヨライネンをリスク委員会の委員に選定した。取締役会は、カリ・ラウッカネン（委員長）、レーナ・ヴァイニオマキおよびマリア・エリクソンを報酬委員会の委員に選定した。

従業員、給与および報酬

2024年6月末現在、グループの従業員数は196名（185名）であり、そのうち185名（174名）が親会社、11名（11名）が規模を縮小した子会社の従業員であった。公社の社長兼最高経営責任者は、エサ・カリオであり、業務執行副社長のマリ・ツイスターが最高経営責任者代理の職務に就いている。また、公社の経営陣には、業務執行副社長のアク・デュンドルフェルト、トニ・ヘイッキラ、ヨアキム・ホルムストロム、ハッリ・ルフタラ、ミンナ・ピートゥライネンおよびユハ・ヴォロティネンが含まれる。

グループの経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動部分からなっている。報酬制度の原則は、親会社の取締役会により承認され、1年毎に見直される。報酬委員会は、報酬に関する事項について取締役会に対し助言を与える。当該報告期間中、グループ全体の給与および報酬の支払額は、9.4百万ユーロ（8.5百万ユーロ）であった。

4 【経理の状況】

2024年度上半期中間財務書類

フィンランド地方金融公社グループ
 連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2024年 1月 - 6月	2023年 1月 - 6月
実効金利法に基づく利息収入	(2)	752,584	492,816
その他の利息収入	(2)	762,629	565,679
実効金利法に基づく利息費用	(2)	-370,849	-242,859
その他の利息費用	(2)	-1,015,805	-691,269
利息純収益*		128,559	124,368
手数料収入		932	1,102
手数料費用		-8,127	-7,730
損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入	(3)	16,071	-5,039
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入		3	-257
その他の営業収入		25	102
人件費および管理費用		-22,139	-20,046
有形・無形資産の減価償却費および減損	(10)	-3,112	-3,138
その他の営業費用		-7,395	-12,562
償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値により認識される金融資産の信用損失	(11)	278	-218
営業利益		105,093	76,581
所得税		-20,810	-15,665
当期利益		84,284	60,917

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

* 利息純収益の表示が変更され、「実効金利法に基づく利息収入または利息費用」の項目と「その他の利息収入または利息費用」の項目に区別されている。当該表示変更による公表済みの財務数値への影響はない。

包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2024年 1月 - 6月	2023年 1月 - 6月
当期利益		84,284	60,917
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられない項目			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動	(3)	60,788	31,333
ヘッジ・コストの純変動	(4)	-1,407	-10,339
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動		-2,883	-771
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の売却により損益計算書に振替えられる純額		-124	287
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失の純変動	(11)	2	-4
その他の包括利益構成項目に係る税金		-11,275	-4,101
その他の包括利益構成項目合計		45,101	16,405
当期包括利益合計		129,384	77,321

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
資産			
現金および中央銀行における残高	(8)	2	2
信用機関に対する貸付金		9,156,644	9,187,071
公法人および公共部門企業に対する貸付金		33,300,221	32,021,717
債券		4,984,493	5,144,963
デリバティブ契約	(9)	1,863,029	1,856,769
無形資産	(10)	4,682	6,311
有形資産	(10)	8,474	9,648
その他の資産		1,183,790	1,073,885
未収収益および前払費用		452,508	435,982
繰延税金資産		6	9
資産合計	(5, 6, 7)	50,953,850	49,736,359
負債および資本			
負債			
信用機関に対する債務	(12)	325,726	213,695
公法人および公共部門企業に対する債務		2,453,269	2,588,275
発行債券	(13)	41,882,991	40,601,646
デリバティブ契約	(9)	3,173,083	3,372,514
引当金およびその他の負債	(14)	399,876	418,275
未払費用および前受収益		576,929	474,620
繰延税金負債		334,792	323,517
負債合計	(5, 6, 7)	49,146,666	47,992,542
資本			
株式資本		42,583	42,583
準備金		277	277
投資の公正価値準備金		-352	2,052
自己信用リスク再評価準備金		108,869	60,238
ヘッジ・コスト準備金	(4)	20,696	21,821
非制限資本投資準備金		40,366	40,366
留保利益		1,594,746	1,576,480
親会社株主に帰属する資本合計		1,807,184	1,743,817
資本合計		1,807,184	1,743,817
負債および資本合計		50,953,850	49,736,359

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計							資本合計	
	株式資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益		合計
(単位：千ユーロ)									
2023年12月31日現在の資本	42,583	277	2,052	60,238	21,821	40,366	1,576,480	1,743,817	1,743,817
2023年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-66,018	-66,018	-66,018
当期利益	-	-	-	-	-	-	84,284	84,284	84,284
その他の包括利益構成項目（税引後）									
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目									
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	48,631	-	-	-	48,631	48,631
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	-1,126	-	-	-1,126	-1,126
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	-2,307	-	-	-	-	-2,307	-2,307
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の売却により損益計算 書に振替えられる純額	-	-	-100	-	-	-	-	-100	-100
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	2	-	-	-	-	2	2
2024年6月30日現在の資本	42,583	277	-352	108,869	20,696	40,366	1,594,746	1,807,184	1,807,184

	親会社株主に帰属する資本合計							資本合計	
	株式資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益	合計	
(単位：千ユーロ)									
2022年12月31日現在の資本	42,583	277	-4,457	-83	1,488	40,366	1,533,535	1,613,709	1,613,709
2022年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-67,580	-67,580	-67,580
当期利益	-	-	-	-	-	-	60,917	60,917	60,917
その他の包括利益構成項目（税引後）									
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目									
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	25,066	-	-	-	25,066	25,066
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	-8,271	-	-	-8,271	-8,271
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	-387	-	-	-	-	-387	-387
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の売却により損益計算 書に振替えられる純額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	-3	-	-	-	-	-3	-3
2023年6月30日現在の資本	42,583	277	-4,848	24,983	-6,783	40,366	1,526,871	1,623,450	1,623,450

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2024年1月 - 6月	2023年1月 - 6月
営業活動からのキャッシュ・フロー		58,329	67,250
長期資金調達の純変動		2,063,405	2,647,844
短期資金調達の純変動		-943,947	-1,672,863
長期貸付金の純変動		-1,350,683	-900,667
短期貸付金の純変動		281,235	263,280
投資の純変動		-301,652	197,218
担保の純変動		166,980	-607,458
資産に係る利息		1,088,440	568,270
負債に係る利息		-930,544	-401,960
その他の収入		24,578	33,283
営業費用の支払い		-40,095	-42,348
支払税額		612	-17,348
投資活動からのキャッシュ・フロー		-204	-356
有形資産の取得		-	-7
有形資産売却益		19	112
無形資産の取得		-223	-461
財務活動からのキャッシュ・フロー		-66,934	-68,641
支払配当金		-66,018	-67,580
リースからのキャッシュ・フロー合計		-916	-1,060
現金および現金同等物の変動		-8,809	-1,747
1月1日現在の現金および現金同等物	(8)	63,214	48,624
6月30日現在の現金および現金同等物	(8)	54,405	46,877

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

中間報告書に対する注記

注記1. 中間報告書の作成基準

中間報告書は、国際財務報告基準（*IFRS*）に従って作成されている。中間報告書はIAS（国際会計基準）第34号「中間財務報告」基準および2023年度連結財務書類（注記1）に記載されている会計方針に準拠している。本報告書は、2024年6月30日に終了した半年間に関する要約連結中間財務情報を含んでおり、2023年12月31日に終了した年度の監査済み連結財務書類と併せて読むべきものである。グループの事業は季節的な変動に左右されないため、要約連結中間報告書の財務情報には、当該中間日に終了した12ヶ月間の情報は含まれない。

当該報告期間中、後記「会計方針の変更、新基準の表示および適用」の項に記載されているものを除き、会計方針は変更されていない。中間報告書に対する注記に記載される金額は、千ユーロ単位で表示されている。中間報告書中の数値はすべて端数処理がなされているため、各数値の合計は表示された合計値と異なる場合がある。中間報告書は、会計監査人によるレビューの対象となっている。

中間報告書は、フィンランド語および英語で入手可能である。フィンランド語版が正式のものであり、両言語の版の間に齟齬がある場合は、フィンランド語版を使用するものとする。

会計方針の変更、新基準の表示および適用

連結損益計算書の「利息および類似収入」ならびに「利息および類似費用」の項目の表示が更新された。2024年度年初から、これらの項目は以下のとおりに表示されている。

- ・利息および類似収入は、「実効金利法に基づく利息収入」および「その他の利息収入」の2つの項目に区別されている。
- ・利息および類似費用は、「実効金利法に基づく利息費用」および「その他の利息費用」の2つの項目に区別されている。

さらに、損益計算書のその他の項目の表示に若干の変更が加えられたが、内容に変更はない。

グループは、2024年1月1日以降、以下の新しい基準、解釈および既存の基準に対する改訂を適用している。

セール・アンド・リースバックにおけるリース負債 - IFRS第16号「リース」の改訂（2024年1月1日以降に開始する会計年度から適用。早期適用が認められている。）。当該改訂は、変動支払額に係る新たな会計処理モデルを導入しており、売手である借手は、2019年のIFRS第16号の施行以降に締結されたセール・アンド・リースバック取引について、再測定および場合により修正再表示を行わなければならない。当該改訂はグループの財務書類に重大な影響を与えていない。

IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂：負債の流動または非流動への分類日、負債の流動または非流動への分類 - 発効日の延期、特約条項付き非流動負債（2024年1月1日以降に開始する会計年度から適用。早期適用が認められている。）。当該改訂は、適用の一貫性を高め、負債を流動または非流動のいずれに分類すべきかを判断する要件を明確化することを意図している。当該改訂は、報告日以降に遵守すべき特約条項は、報告日における負債の流動または非流動への分類に影響を与えないことを規定している。当該改訂は、財務諸表に対する注記において、かかる特約条項に関する情報を開示することを要求している。当該改訂はまた、企業の自己の資本性金融商品の転換も負債の決済とみなされることを明確にしている。転換権が付された負債は、かかる転換権がIAS第32号に基づき資本として認識されない限り、流動または非流動への分類に影響を与える可能性がある。当該改訂はグループの財務書類に影響を与えていない。

未適用の新規および改訂版の基準および解釈

2024年4月、IASBIは、IAS第1号「財務諸表の表示」に代わる新基準、**IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」**を公表した。IFRS第18号は、損益計算書および関連する開示について定義された構造を導入する。当該基準は、損益計算書において特定の合計および小計を表示し、経営陣が定義した業績指標を表示することを企業に求めている。当該新基準は、中間財務諸表を含め、2027年1月1日以降に開始する年次報告期間から適用される。遡及適用が要求されている。IFRS第18号の適用によるグループの財務書類の表示への影響はまだ評価されていない。

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂。2024年5月、IASBは、金融資産が元本および利息の支払いのみの基準を満たすかどうかに関するガイダンスを明確化するとともに追加する改訂を公表した。当該改訂はまた、一部の金融資産および金融負債の認識日および認識の中止日を明確化し、電子送金システムを通じて決済される一部の金融負債については新たな例外を設けている。環境、社会およびガバナンスに関する目標達成に関連する特性を持つ金融商品については、新たな開示要件が公表されている。IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂は、2026年1月1日以降に開始する年次報告期間から適用され、早期適用が認められている。IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂がグループの財務書類の表示に与える影響はまだ評価されていない。

経営陣の判断および見積り

IFRSに準拠した中間報告書の作成には、経営陣の判断および見積りが必要である。グループが行った主要な仮定は、将来および報告日現在における見積りに関する重要な不確実性要因に関するものである。

公正価値の決定

経営陣の判断

活発な市場において相場価格が存在する金融商品の公正価値を算定する際に必要とされる経営陣の判断レベルは、通常最小限である。活発な市場における相場価格が入手できない金融商品の評価については、グループは、公正価値を算定するために評価技法を用いている。これらの評価技法には、ある程度の経営陣の判断が含まれ、その程度は、インプット・パラメータの観察可能性および金融商品の複雑さにより異なる。経営陣の判断は以下の分野に関して行われる。

- ・ 評価パラメータおよびモデル化技法の選択
- ・ データが不活発な市場取引から得られる場合、とりわけインプット・データ、仮定およびモデル化技法の適用
- ・ どの市場パラメータが観察可能であるかの判断
- ・ 関連するリスク要因を組み込んだ公正価値の調整
- ・ 観察可能なものと観察不可能なものが混在する多くのインプットにより評価が決定される場合、金融商品を分類すべきヒエラルキーのレベルの決定

見積り

本中間報告書の「注記6. 金融資産および金融負債の公正価値」の「観察不可能なインプットの感応度分析」の項は、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更が、報告日現在の商品別の評価に及ぼしうる影響に加え、金融商品の種類別の重要な観察不可能なインプットの感応度分析を含んでいる。

予想信用損失

すべてのカテゴリーの金融資産に関するIFRS第9号に基づく減損損失の測定には、とりわけ、減損損失を決定する際の将来キャッシュ・フローおよび担保価値に係る金額の見積りおよびその時期、ならびに信用リスクの大幅な増加の評価について判断が必要とされる。かかる見積りは多くの要因により左右され、その変動はさまざまなレベルの引当金の計上につながる可能性がある。予想信用損失は「注記11. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」に記載されている。予想信用損失の変動は、損益計算書の「金融資産の信用損失および減損」の項目において認識される。

IFRS第9号に基づく予想信用損失の計算には、経営陣の判断および見積りが必要である。最も重要なものは以下のとおりである。

経営陣の判断

- ・信用リスクに大幅な増加があったか否かを評価するためのグループの基準
- ・各等級にデフォルト確率（*PD*）を指定する、グループの内部信用格付モデル
- ・さまざまな数式およびインプットの選択を含む予想信用損失モデルの作成
- ・マクロ経済シナリオと失業率および担保価値等の経済的インプットとの関連性、ならびにデフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率への影響に関する判断
- ・将来の予測に関するマクロ経済シナリオの選択

見積り

- ・マクロ経済変数の見積りおよび感応度分析の結果は、「注記11. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」の「将来予測に関する情報」の項に開示されている。

注記2. 利息収入および利息費用

	2024年1月 - 6月			2023年1月 - 6月		
	利息収入	利息費用	純額	利息収入	利息費用	純額
(単位：千ユーロ)						
資産						
償却原価により測定するもの						
信用機関に対する貸付金	179,975	-45	179,929	133,117	-77	133,040
公法人および公共部門企業に対する貸付金	515,671	-	515,671	320,110	-	320,110
債券	27,271	-	27,271	18,449	-23	18,426
その他の資産	24,043	-	24,043	19,038	-	19,038
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの						
債券	5,625	-	5,625	2,102	-	2,102
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	174	-	174	174	-	174
債券	23,459	-	23,459	11,708	-	11,708
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	624	-	624	460	-	460
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	271,708	-224,873	46,835	176,031	-133,187	42,844
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	210,893	-	210,893	143,751	-	143,751
リース資産	24,085	-	24,085	15,355	-	15,355
その他の非金融資産に係る利息	2	-	2	1	-	1
資産に係る利息	1,283,530	-224,918	1,058,612	840,296	-133,287	707,009
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	752,584	-45		492,816	-100	
うち、その他の利息収入または利息費用	530,946	-224,873		347,480	-133,187	

	2024年1月 - 6月			2023年1月 - 6月		
	利息収入	利息費用	純額	利息収入	利息費用	純額
(単位：千ユーロ)						
負債						
償却原価により測定するもの						
信用機関に対する債務	-	-4,189	-4,189	-	-20,552	-20,552
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-17,955	-17,955	-	-19,262	-19,262
発行債券	-	-340,757	-340,757	-	-195,636	-195,636
引当金およびその他の負債	-	-7,904	-7,904	-	-7,309	-7,309
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
信用機関に対する債務	-	-574	-574	-	-301	-301
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-18,978	-18,978	-	-18,058	-18,058
発行債券	-	-193,259	-193,259	-	-184,510	-184,510
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	231,683	-222,699	8,984	218,200	-163,072	55,128
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-355,422	-355,422	-	-192,139	-192,139
負債に係る利息	231,683	-1,161,737	-930,054	218,200	-800,840	-582,641
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	-	-370,804		-	-242,759	
うち、その他の利息収入または利息費用	231,683	-790,932		218,200	-558,082	
利息収入および利息費用合計	1,515,213	-1,386,655	128,559	1,058,495	-934,127	124,368

当該報告期間中、予想信用損失（ECL）の計算におけるステージ3の金融資産に係る利息収入は、合計1,687千ユーロ（30千ユーロ）であった。これらは、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」ならびに「リース資産」の項目に含まれている。

引当金およびその他の負債に係る利息費用は、IFRS第16号基準「リース」に基づき認識された、17千ユーロ（26千ユーロ）のリース負債に係る利息を含む。

償却原価により測定される貸付金に係る利息費用は、マイナスの銀行預金残高に関連している。比較期間において、債券に係る利息費用は、短期金融市場の金融商品の短期顧客向け融資から構成される。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約に係るマイナスの利息収入から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブ契約に加え、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブ契約および地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブ契約をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」ならびに「リース資産」の項目をヘッジしている。

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係るプラスの利息費用から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「信用機関に対する債務」、「公法人および公共部門企業に対する債務」ならびに「発行債券」の項目に対するヘッジとして利用される。

注記3. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入

	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ ロス(純額)	未実現の 公正価値の変動	合計
2024年1月 - 6月(単位:千ユーロ)			
金融資産			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	40	-8,394	-8,354
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	271	271
金融負債			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	99,910	99,910
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-19	-81,725	-81,744
初日の損益	-	20	20
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入	21	10,083	10,104
外国為替損益純収入	4,972	-4,833	139
ヘッジ会計純収入	-	5,828	5,828
合計	4,993	11,078	16,071

「損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入」の項目には、損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約(損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約)の公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。「外国為替損益純収入」の項目には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。「ヘッジ会計純収入」の内訳は、「注記4. ヘッジ会計」に記載されている。初日の損益に係る調整は、「注記6. 金融資産および金融負債の公正価値」に表示されている。

	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ ロス(純額)	未実現の 公正価値の変動	合計
2023年1月 - 6月(単位:千ユーロ)			
金融資産			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	16,619	16,619
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	98	98
金融負債			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	-179,577	-179,577
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-88	163,435	163,347
初日の損益	-	22	22
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入	-88	596	508
外国為替損益純収入	9,642	-9,785	-143
ヘッジ会計純収入	-	-5,404	-5,404
合計	9,554	-14,593	-5,039

以下の表は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債の簿価、ならびに当該報告期間中に、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」およびその他の包括利益の「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動」において認識されたこれらの公正価値の変動を表示している。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

(単位:千ユーロ)	名目価値	簿価	名目価値	簿価
	2024年6月30日	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年12月31日
金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,000	29,519	30,000	30,326
債券	3,435,500	3,338,075	3,284,881	3,200,340
金融資産合計*	3,465,500	3,367,593	3,314,881	3,230,667
金融負債				
信用機関に対する債務	64,000	36,948	44,000	42,989
公法人および公共部門企業に対する債務	1,465,482	1,282,151	1,449,753	1,311,174
発行債券	8,625,868	8,139,412	9,870,880	9,472,387
金融負債合計	10,155,350	9,458,511	11,364,633	10,826,551

* 2024年6月30日および2023年12月31日現在、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産は、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2024年6月30日	2024年1月1日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2024年1月 - 6月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産					
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	-8,447	-7,988	-459	46	-505
債券	-102,724	-94,789	-7,935	2,500	-10,435
金融資産合計	-111,171	-102,777	-8,394	2,546	-10,940

グループが、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクが金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオにおける債券および一定の貸付契約が含まれる。かかる指定は、かかる指定がなければ、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約、ならびにIFRS第9号の事業モデルに基づきその他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券および償却原価により測定される貸付契約の測定から生じうる会計上のミスマッチを大幅に低減するため、かかる指定がなされる。グループは、かかる金融資産をヘッジするクレジット・デリバティブを有していない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2024年 6月30日	2024年 1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2024年1月 - 6月	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2024年1月 - 6月	公正価値の 変動合計 2024年1月 - 6月
金融負債					
信用機関に対する債務	1,364	495	869	173	1,042
公法人および公共部門企業に 対する債務	197,146	169,099	28,047	25,862	53,909
発行債券	496,583	425,589	70,994	34,754	105,748
金融負債合計	695,093	595,183	99,910	60,788	160,699

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の項目における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2024年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2024年1月 - 6月
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	695,093	99,910
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-689,043	-96,918
公正価値の純変動	6,050	2,992

グループは、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブ契約の測定と金融負債の測定との間で生じる会計上のミスマッチを低減する。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融負債は、グループのリスク管理方針に基づきヘッジがなされているが、IFRS第9号基準の公正価値ヘッジ会計の適用対象ではない金融負債から構成される。金融負債の公正価値の変動は損益計算書に影響を及ぼすが、ヘッジがなされているため、予想される損益は利息に限定される。上記の表は、かかる金融負債およびこれらに係るヘッジの損益計算書に対する影響純額を示している。

金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されている場合、公正価値の変動は、自己信用リスク再評価準備金の変動としてその他の包括利益に表示される公社の自己信用リスクを除き、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に表示される。

グループは、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、IFRS第13号基準のインカム・アプローチを適用している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、公社のベンチマーク・カーブ、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドおよび発行市場における公社の発行債券の信用スプレッドがインプット・データとして利用されている。上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日を用いて計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の取引は行われていない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2023年6月30日	2023年1月1日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2023年1月 - 6月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産					
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	-9,807	-10,581	774	68	705
債券	-199,652	-215,498	15,846	-1,320	17,166
金融資産合計	-209,459	-226,078	16,619	-1,252	17,872

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2023年 6月30日	2023年 1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 6月	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2023年1月 - 6月	公正価値の 変動合計 2023年1月 - 6月
金融負債					
信用機関に対する債務	2,333	1,708	626	100	726
公法人および公共部門企業に 対する債務	223,573	245,483	-21,910	16,664	-5,246
発行債券	574,962	733,254	-158,293	14,568	-143,725
金融負債合計	800,868	980,445	-179,577	31,333	-148,245

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の項目における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2023年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2023年1月 - 6月
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	800,868	-179,577
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-802,371	187,400
公正価値の純変動	-1,503	7,822

注記4. ヘッジ会計

グループの金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、グループのヘッジ戦略は、主に満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。グループの市場リスクのヘッジに関連するリスク管理原則については、2023年度連結財務書類中の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に詳述されている。

グループは、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計およびIAS第39号に基づく公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計の両方を適用している。グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。ヘッジ会計に係る会計方針は、2023年度連結財務書類注記1の会計方針の「10. ヘッジ会計」の項に記載されている。

下表において、ヘッジ対象の資産および負債は、財政状態計算書の項目に基づき表示されており、IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計およびIFRS第9号の公正価値ヘッジ会計に区分され、ヘッジ・コストの分離が必要とされるヘッジであるか否かによりさらに細分化されている。

ヘッジ会計

2024年6月30日
(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号 に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	11,482,139	10,529,566	10,471,436	58,130	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-リース 資産	382,664	366,810	-	366,810	-
資産合計	11,864,803	10,896,376	10,471,436	424,940	-
負債					
信用機関に対する債務	115,000	104,809	-	104,809	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,207,710	1,171,117	-	1,171,117	-
発行債券	35,038,949	32,858,736	-	17,645,269	15,213,467
負債合計	36,361,659	34,134,662	-	18,921,195	15,213,467

ヘッジ会計

2023年12月31日
(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号 に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	11,843,871	10,937,466	10,877,199	60,267	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-リース 資産	395,417	383,163	-	383,163	-
資産合計	12,239,288	11,320,629	10,877,199	443,430	-
負債					
信用機関に対する債務	95,000	86,889	-	86,889	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,287,710	1,277,101	-	1,277,101	-
発行債券	32,537,103	30,841,465	-	17,950,427	12,891,038
負債合計	33,919,813	32,205,454	-	19,314,416	12,891,038

下表に表示される数値には、ヘッジされるリスクおよびヘッジ商品の当該報告期間中の公正価値の変動に加え、期首および期末現在における公正価値の累積変動が含まれる。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益に起因する公正価値の変動は、本表中の数値には含まれない。上記の理由により、ヘッジ商品の合計額は、「注記9. デリバティブ契約」中の「ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計」に表示される公正価値とは一致しない。ヘッジ対象項目のヘッジされるリスクの公正価値の変動およびヘッジ商品のその他すべての公正価値の変動は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において認識される。このため、ヘッジ関係の非有効部分は、損益計算書の当該項目に計上される。損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入については、注記3に詳述されている。

市場慣行およびIFRS第13号基準の「公正価値の測定」に従い、グループは、ヘッジ対象にスワップ・カーブを適用し、またヘッジ目的のデリバティブにOISカーブを適用して割引を行っており、グループのヘッジの非有効部分の大部分はこれにより生じている。また、非有効部分は、ある程度、想定元本、日数計算方法またはキャッシュ・フローの時期の相違からも生じる可能性がある。

ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)	2024年 6月30日	2024年 1月1日	損益計算書に おける認識額 2024年1月 - 6月
資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-951,988	-907,319	-44,668
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,012,431	969,754	42,677
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	-1,531	-1,652	121
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	58,913	60,783	-1,870
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-15,585	-10,422	-5,163
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	14,020	9,060	4,960
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-1,565	-1,362	-203
負債			
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	10,191	8,111	2,080
公法人および公共部門企業に対する債務	30,938	4,425	26,512
発行債券	1,589,060	1,407,537	181,523
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-1,644,871	-1,442,656	-202,215
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-14,682	-22,583	7,901
ヘッジ会計合計	42,666	36,838	5,828

ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)	2023年 6月30日	2023年 1月1日	損益計算書に おける認識額 2023年1月 - 6月
資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-1,365,106	-1,476,553	111,447
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,431,472	1,549,315	-117,842
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	-1,781	-1,721	-61
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	64,585	71,041	-6,456
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-26,790	-29,402	2,613
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	25,710	28,548	-2,838
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-1,080	-855	-225
負債			
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	11,107	10,108	999
公法人および公共部門企業に対する債務	50,068	54,570	-4,501
発行債券	2,491,885	2,559,950	-68,065
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-2,557,985	-2,631,089	73,104
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-4,925	-6,461	1,537
IBOR改革関連の補償金	-3,603	-3,343	-260
ヘッジ会計合計	54,977	60,382	-5,404

下表は、「ヘッジ・コスト準備金」における、クロスカレンシー・デリバティブに係るヘッジ・コストの資本に対する影響を表示している。数値は、繰延税金を控除して表示されている。すべての外貨のヘッジ関係について、グループはヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは分離され、指定から除外され、ヘッジ・コストとして会計処理される。

実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、その他の包括利益において「ヘッジ・コスト準備金」の項目において計上される。このため、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動は、その他の包括利益に影響を及ぼすが、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2024年6月30日	2024年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	20,696	21,821	-1,126
合計	20,696	21,821	-1,126

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2023年6月30日	2023年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-6,783	1,488	-8,271
合計	-6,783	1,488	-8,271

下表は、ヘッジ対象項目毎のヘッジ会計の累積的な有効性を表示している。また、本表は、利用されたヘッジ商品を表示している。

ヘッジ会計の有効性

2024年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

固定金利および変更可能金利貸付金

ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
金利デリバティブ	-951,988	1,012,431	60,444

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金

金利デリバティブ 267 -26 241

固定金利および変更可能金利リース資産

金利デリバティブ -15,852 14,046 -1,806

資産合計

-967,573 1,026,452 58,879

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債

金利デリバティブ 1,257,910 -1,280,515 -22,606

外貨建て金融負債

通貨デリバティブ
(クロスカレンシー
金利スワップ)
金利デリバティブ 372,279 -364,356 7,924

負債合計

1,630,189 -1,644,871 -14,682

ヘッジ会計の有効性

2023年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

固定金利および変更可能金利貸付金

ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
金利デリバティブ	-1,365,106	1,431,472	66,367

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金

金利デリバティブ -473 741 268

固定金利および変更可能金利リース資産

金利デリバティブ -26,317 24,969 -1,348

資産合計

-1,391,895 1,457,182 65,287

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債

金利デリバティブ 1,854,770 -1,863,098 -8,328

外貨建て金融負債

通貨デリバティブ
(クロスカレンシー
金利スワップ)
金利デリバティブ 698,291 -694,887 3,403

負債合計

2,553,060 -2,557,985 -4,925

注記5. 金融資産および金融負債

金融資産

	償却原価により 測定するもの	その他の包括利 益を通じて公正 価値により測定 するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2024年6月30日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行におけ る残高	2	-	-	-	-	2	2
信用機関に対する貸付金	9,156,644	-	-	-	-	9,156,644	9,156,644
公法人および公共部門企業 に対する貸付金*	32,108,222	-	29,519	26,362	-	32,164,102	33,939,959
債券	1,291,704	354,714	3,338,075	-	-	4,984,493	4,984,902
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	334,844	334,844	334,844
ヘッジ会計が適用されるデ リバティブ契約	-	-	-	-	1,528,185	1,528,185	1,528,185
その他の資産**	1,162,128	-	-	-	-	1,162,128	1,162,128
合計	43,718,701	354,714	3,367,593	26,362	1,863,029	49,330,399	51,106,664

* 当該項目には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用する366,810千ユーロのリース資産が含まれる。リース資産はIFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないため、ヘッジされていないリース資産は本注記「金融資産および金融負債」には表示されていない。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により測定 するものとして 指定されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2024年6月30日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	288,779	36,948	-	325,726	325,679
公法人および公共部門企業に対する債 務	1,171,117	1,282,151	-	2,453,269	2,465,135
発行債券	33,743,578	8,139,412	-	41,882,991	41,834,453
損益を通じて公正価値により測定され るデリバティブ契約	-	-	1,133,220	1,133,220	1,133,220
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ 契約	-	-	2,039,863	2,039,863	2,039,863
引当金およびその他の負債*	381,759	-	-	381,759	381,759
合計	35,585,233	9,458,511	3,173,083	48,216,827	48,180,108

* 当該項目には、中央清算機関からの373,743千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく8,016千ユーロのリース負債が含まれる。

金融資産

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により測定するもの	その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するもの	合計	公正価値
現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	2	2
信用機関に対する貸付金	9,187,071	-	-	-	-	9,187,071	9,187,071
公法人および公共部門企業に対する貸付金*	30,905,386	-	30,326	27,482	-	30,963,194	32,746,762
債券	1,574,954	369,669	3,200,340	-	-	5,144,963	5,145,075
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	-	-	312,957	312,957	312,957
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	-	-	1,543,813	1,543,813	1,543,813
その他の資産**	1,048,412	-	-	-	-	1,048,412	1,048,412
合計	42,715,826	369,669	3,230,667	27,482	1,856,769	48,200,413	49,984,092

* 当該項目には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用する383,163千ユーロのリース資産が含まれる。リース資産はIFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないため、ヘッジされていないリース資産は本注記「金融資産および金融負債」には表示されていない。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	損益を通じて公正価値により測定するもの	合計	公正価値
信用機関に対する債務	170,706	42,989	-	213,695	213,654
公法人および公共部門企業に対する債務	1,277,101	1,311,174	-	2,588,275	2,601,224
発行債券	31,129,259	9,472,387	-	40,601,646	40,566,379
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	1,157,142	1,157,142	1,157,142
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	2,215,373	2,215,373	2,215,373
引当金およびその他の負債*	401,010	-	-	401,010	401,010
合計	32,978,076	10,826,551	3,372,514	47,177,141	47,154,781

* 当該項目には、中央清算機関からの392,173千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく8,837千ユーロのリース負債が含まれる。

注記6. 金融資産および金融負債の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者の間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取ることとなる価格、または負債の移転のために支払われることとなる価格をいう。グループは、公正価値の測定において、以下の公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは公正価値の測定の実施において使用したインプットの重要性を反映している。

レベル1

グループが、測定日において利用することができる活発な市場における同一商品の（無調整の）市場価格であるインプット。取引が頻繁に行われ、価格データが通常入手可能な場合、市場は活発であるとみなされる。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。レベル1の金融商品には、主に債券投資が含まれる。

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち価格から算出されるものとして）観察可能なもの。当該レベルには、あまり活発ではないと考えられる市場における同一商品の相場価格またはすべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能なその他の評価技法を用いて評価される商品が含まれる。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、グループの発行済普通金融負債およびグループの貸付契約が含まれる。

レベル3

当該レベルには、観察不可能なインプットが評価技法に含まれており、かつ観察不可能なインプットが金融商品の評価に重大な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。評価インプットが非流動的であるか、外挿されているか、または過去の価格に基づいている場合、これらのタイプのインプットは定義によれば観察不可能であるため、かかる評価インプットはレベル3の評価インプットとして定義される。当該レベルには、配当利回り等のインプットの利用が公正価値の測定に及ぼす影響により、株式および外国為替の構造を有する金融商品が含まれる。さらに、レベル3には、長期（例えば満期が35年超）の金利構造、または全期間にわたって金利曲線に流動性があるとみなされない通貨における金利構造が含まれる。

グループの調達資金ポートフォリオの性質上（すなわち、発行債券は連続してヘッジされているため）、発行債券をヘッジするスワップがレベル3の金融商品として指定された場合、発行債券もレベル3の金融商品として指定されることになる。同じ原則が、他のポートフォリオおよびヒエラルキーの他のレベルにも適用される。グループは、公正価値により測定されるその他の資産もしくは負債、または一時的に公正価値により測定される資産または負債を有していない。

下表は、公正価値の測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベル毎の金融商品を表示している。

金融資産

2024年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	354,714	315,063	39,652	-	354,714
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	29,519	-	29,519	-	29,519
債券	3,338,075	3,328,083	9,992	-	3,338,075
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	26,362	-	-	26,362	26,362
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	334,844	-	330,423	4,421	334,844
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,528,185	-	1,528,416	-231	1,528,185
公正価値により測定するものの合計	5,611,699	3,643,146	1,938,001	30,552	5,611,699
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	10,896,376	-	11,415,240	-	11,415,240
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	10,896,376	-	11,415,240	-	11,415,240
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	2	2	-	-	2
信用機関に対する貸付金	9,156,644	8,292,805	863,839	-	9,156,644
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,211,846	-	22,468,838	-	22,468,838
債券	1,291,704	-	1,291,704	-	1,292,113
その他の資産	1,162,128	-	1,162,128	-	1,162,128
償却原価により測定するものの合計	32,822,325	8,292,807	25,786,509	-	34,079,726
金融資産合計	49,330,399	11,935,953	39,139,750	30,552	51,106,664

金融負債

2024年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	36,948	-	36,948	-	36,948
公法人および公共部門企業に対する債務	1,282,151	-	1,243,994	38,157	1,282,151
発行債券	8,139,412	-	7,943,126	196,286	8,139,412
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,133,220	-	1,030,174	103,046	1,133,220
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	2,039,863	-	2,029,453	10,409	2,039,863
公正価値により測定するものの合計	12,631,594	-	12,283,696	347,898	12,631,594
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	104,809	-	104,762	-	104,762
公法人および公共部門企業に対する債務	1,171,117	-	1,182,983	-	1,182,983
発行債券*	32,858,736	-	32,573,633	236,565	32,810,198
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	34,134,662	-	33,861,378	236,565	34,097,943
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	183,970	-	183,970	-	183,970
発行債券	884,842	-	884,842	-	884,842
引当金およびその他の負債	381,759	-	381,759	-	381,759
償却原価により測定するものの合計	1,450,571	-	1,450,571	-	1,450,571
金融負債合計	48,216,827	-	47,595,645	584,463	48,180,108

* グループの固定利付きベンチマーク債の発行は、ヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるため、レベル2に表示されている。ヘッジされるリスクの評価は、レベル2のインプットに基づいている。本中間報告書に対する注記において、グループの固定利付きベンチマーク債の公正価値は、ブルームバーグによる相場価格に基づく公正価値を反映して調整されている。市場価格はレベル1のインプットである。

金融資産

2023年12月31日 (単位:千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	369,669	369,669	-	-	369,669
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,326	-	30,326	-	30,326
債券	3,200,340	3,153,086	47,254	-	3,200,340
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,482	-	-	27,482	27,482
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	312,957	-	304,492	8,464	312,957
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,543,813	-	1,543,813	-	1,543,813
公正価値により測定するものの合計	5,484,587	3,522,755	1,925,886	35,946	5,484,587
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,320,629	-	11,872,370	-	11,872,370
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	11,320,629	-	11,872,370	-	11,872,370
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	2	2	-	-	2
信用機関に対する貸付金	9,187,071	8,126,158	1,060,913	-	9,187,071
公法人および公共部門企業に対する貸付金	19,584,757	-	20,816,584	-	20,816,584
債券	1,574,954	-	1,575,066	-	1,575,066
その他の資産	1,048,412	-	1,048,412	-	1,048,412
償却原価により測定するものの項目合計	31,395,197	8,126,160	24,500,975	-	32,627,136
金融資産合計	48,200,413	11,648,915	38,299,231	35,946	49,984,093

金融負債

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	42,989	-	42,989	-	42,989
公法人および公共部門企業に対する債務	1,311,174	-	1,212,590	98,584	1,311,174
発行債券	9,472,387	-	9,178,791	293,596	9,472,387
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,157,142	-	1,039,248	117,893	1,157,142
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	2,215,373	-	2,201,980	13,393	2,215,373
公正価値により測定するものの合計	14,199,065	-	13,675,599	523,466	14,199,065
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	86,889	-	86,847	-	86,847
公法人および公共部門企業に対する債務	1,277,101	-	1,290,050	-	1,290,050
発行債券	30,841,465	-	30,621,730	184,468	30,806,198
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	32,205,454	-	31,998,627	184,468	32,183,095
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	83,817	-	83,817	-	83,817
発行債券	287,794	-	287,794	-	287,794
引当金およびその他の負債	401,010	-	401,010	-	401,010
償却原価により測定するものの合計	772,622	-	772,622	-	772,622
金融負債合計	47,177,141	-	46,446,847	707,935	47,154,781

すべての評価モデルにおいて、複雑なモデルおよび単純なモデルの両方で、市場価格およびその他のインプットが使用されている。これらの市場価格およびインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ、相関関係等から構成されている。グループは、金融商品の種類および複雑さ、ならびに関連するリスク要因および収益構造に応じて、異なる種類の評価インプットを適用している。グループが定義する公正価値ヒエラルキーのレベルへの分類は、評価インプット、ストレス・テスト（合理的に代替しうる仮定）およびモデルの複雑性に関して実施された分析に基づいている。公正価値の測定に使用されるインプットが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている場合、かかる公正価値の測定はその全体が、測定全体にとり重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットのレベルに分類される。

IFRS第13号は、評価モデルおよび評価技法を、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチの3つの異なるカテゴリーに分類している。グループは、金融商品につき機能している市場が存在し、公表相場価格が入手可能な場合には、市場ベースのアプローチを適用する。グループは、流動性ポートフォリオの投資債券の評価において、マーケット・アプローチを利用している。グループは、すべてのレベル1の資産について、同一の資産（同じISIN）について入手可能な市場価格を利用している。グループは、類似の資産の価格は利用していない。

インカム・アプローチは、例えば将来キャッシュ・フローの（割引後の）現在価値の決定に基づいて評価が行われる場合に適用される。評価方法には、信用リスク、使用される割引率、早期返済の可能性および金融商品の公正価値に確実に影響するその他の要因の評価が考慮されている。グループは、デリバティブ、貸付金、調達資金等、多くの金融商品にインカム・アプローチを利用している。グループは、その金融商品の評価にコスト・アプローチを利用していない。

グループは、広く認識されている評価モデルを利用して、金利スワップおよび通貨スワップ等、観察可能な市場データのみを使用し、経営陣の判断および見積りをほとんど必要としない、一般的かつ単純な金融商品の公正価値を算定している。通常、上場債券および株式ならびに金利スワップ等の単純な店頭デリバティブの市場では、観察可能な価格またはモデル・インプットが入手可能である。観察可能な市場価格およびモデル・インプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性が減少し、公正価値の決定に関連する不確実性が減少する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって異なり、金融市場における特定の事象や一般的な状況に基づいて変化しやすい。

グループは、特定の種類の金融商品の公正価値を算出するために、さまざまなモデルを適用している。ベースとなるモデルの選択およびその調整は、金融商品の複雑さおよび関連するインプットの観察可能性に左右される。市場慣行に従い、ベースとなるモデルの当初の選択は、基礎となる商品の種類に基づきなされる。さらに、金融商品は、最も重要なリスク要因およびさまざまな種類の調整技術を把握するために、十分に詳細な異なるカテゴリーに分類される。ベースとなるモデルおよびさまざまな仮定ならびに調整技術の具体的な組み合わせが文書化される。モデル評価技法の対象となるグループの公正価値が適用される金融商品は、以下の4種類の資産から構成されている。

- 金利商品
- 外国為替商品
- 株式連動商品
- ハイブリッド金融商品

外国為替、株式連動およびハイブリッドの種類の金融商品は、主にレベル3に分類される。

金融商品の公正価値は、通常、個々の金融商品の正味現在価値で計算される。かかる計算は、カウンターパーティーのレベルに基づく調整により補足される。グループは、信用評価調整（CVA）および負債評価調整（DVA）をデリバティブの評価に取り入れている。信用評価調整はカウンターパーティーの信用リスクの公正価値に対する影響を、また、負債評価調整はグループ自体の信用の質の影響を反映している。グループは、信用評価調整および負債評価調整を同じ方法で計算しており、いずれもデフォルト時損失率（LGD）、デフォルト確率（PD、負債評価調整については自社のデフォルト確率、信用評価調整についてはカウンターパーティーのデフォルト確率）および予想エクスポージャー（EE）の3つのインプットの結果として算定されている。また、グループは、現金担保の取決めを行わないデリバティブ契約（グループの顧客とのデリバティブ）について、資金調達評価調整を計算している。

評価の枠組み

グループは、グループのモデルリスク管理に関する取決め、活動および手続きに関する枠組みを導入した。モデルリスク管理の枠組みの目的は、モデルリスクの効果的な管理および公正価値の不確実性の軽減を確保するとともに、内外の規定の遵守を確保することにある。グループは、評価モデルのライフサイクル（すなわち、承認、設計および開発、試験および維持、監視および実行）のあらゆる側面が、有効なガバナンス、明確な役割および責任、ならびに有効な内部統制の対象となることを確保している。

グループは、すべての評価モデル、その事業目的および特徴、ならびにその適用および使用条件に関する全体像を提供するモデル・インベントリを管理し、維持している。モデル・インベントリのうち承認された評価モデルはすべて、リスク管理およびコンプライアンス管理チームによる年次の見直しおよび再承認の対象となる。

財務管理チームは、グループの公正価値の評価管理グループとしての役割を担い、グループの財務報告における公正価値の最終承認について責任を負っている。財務管理チームは、グループの評価手続および評価モデルのパフォーマンスを監視および管理し、必要な対策を決定し、経営陣（EMT）に対し報告を行う。財務管理チームは、評価モデルおよび評価手続が財務報告において使用されるために十分に正確な情報を提供しているかについて検討し、また、受領した情報に基づき、評価手続により算定された価値に加える調整について決定する。

グループは、モデルのアウトプットの正確性および妥当性を確保することを目的として、評価モデルに関する効率的な管理およびパフォーマンスの監視の枠組みを導入した。モデルのパフォーマンスの監視は、以下の4つの主要な管理により行われる。

- カウンターパーティーの評価の管理（CVC）
- 公正価値に関する説明
- 独立した価格評価の検証（IPV）
- 独立したモデル検証

カウンターパーティーの評価の管理（CVC）は、評価モデルのアウトプットの、グループ独自の従来の評価およびカウンターパーティーの評価からの乖離を査定する目的で、リスク管理部門により毎日実施される。かかる査定の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。公正価値に関する説明手続は、リスク管理部門による公正価値の変動に関する日次分析および説明ならびに公正価値に関する説明の最高財務責任者に対する月次報告および財務管理チームに対する四半期毎の報告から成っている。独立した価格評価の検証は、グループのIPV手続の一環として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎月実施される。かかる管理活動の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。独立したモデル検証は、グループの評価モデルの一部として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎年実施される。モデル検証の結果は、財務管理チームに報告される。

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

グループは、最初の認識時および各報告期間末において、公正価値ヒエラルキーの分類に関して、その分類の妥当性および正確性を評価する。これは、レベル1、レベル2およびレベル3の金融商品の最初の分類、ならびにその後の公正価値ヒエラルキー内のレベル間での振替えの可能性を決定するためのものである。例えば、公正価値ヒエラルキー間の振替えは、従前に想定されていた観察されたインプットに観察不可能なインプットを用いた調整が必要となる場合に起こりうる。かかる手続きは、公正価値のレベル間の振替えについても同様である。かかるレベル間の振替えは、当該振替えを生じさせる事由が生じた四半期の終了時、または状況が変化した際に行われたものとみなされる。

2024年1月から6月までの期間中、レベル1とレベル2の間において、合計37,172千ユーロの振替えが行われた。レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

レベル3の振替え

(単位：千ユーロ)

	2024年 1月1日	損益計算書に おける 公正価値の 変動	新規契約	満期を 迎えた契約	レベル3への 振替え	レベル3 からの 振替え	2024年 6月30日
金融資産							
公正価値により測定するもの							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,482	-1,120	-	-	-	-	26,362
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	8,464	-3,880	-	-163	-	-	4,421
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-231	-	-	-	-	-231
金融資産合計	35,946	-5,231	-	-163	-	-	30,552
金融負債							
公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	98,584	-2,492	-	-	-	-57,935	38,157
発行債券	293,596	-15,034	-	-82,276	-	-	196,286
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	117,893	6,822	-	-14,112	-	-7,558	103,046
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	13,393	-4,955	2,309	-	-	-338	10,409
公正価値ヘッジ会計が適用される項目							
償却原価により測定するもの							
発行債券	184,468	9,799	45,330	-	-	-3,033	236,565
金融負債合計	707,935	-5,859	47,640	-96,388	-	-68,864	584,463
レベル3の金融資産および金融負債合計*	743,881	-11,091	47,640	-96,551	-	-68,864	615,015

* グループは、これらの損益を「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、その他の包括利益において認識される。

2023年度中、レベル1とレベル2の間において、合計71,534千ユーロの振替えが行われた。2023年度中、レベル2からレベル3の金融商品へ合計2,426千ユーロの振替えが行われた。

レベル3の振替え

(単位：千ユーロ)

	2023年 1月1日	損益計算書に おける 公正価値の 変動	新規契約	満期を 迎えた契約	レベル3へ の振替え	レベル3 からの 振替え	2023年 12月31日
金融資産							
公正価値により測定するもの							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,090	-3,609	-	-	-	-	27,482
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	14,880	-3,418	-	-2,998	-	-	8,464
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	671	-	-	-	-	-671	-
金融資産合計	46,641	-7,026	-	-2,998	-	-671	35,946
金融負債							
公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	152,227	3,983	-	-57,626	-	-	98,584
発行債券	976,820	-6,020	-	-677,204	-	-	293,596
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	340,512	-11,412	-	-211,206	-	-	117,893
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	6,001	808	8,738	-	654	-2,808	13,393
公正価値ヘッジ会計が適用される項目							
償却原価により測定するもの							
発行債券	56,749	2,718	153,022	-	1,772	-29,792	184,468
金融負債合計	1,532,308	-9,923	161,760	-946,036	2,426	-32,601	707,935
レベル3の金融資産および金融負債合計	1,578,949	-16,949	161,760	-949,034	2,426	-33,272	743,881

観察不可能なインプットの感応度分析

感応度分析は、その評価が観察不可能なインプットに依拠している金融商品の公正価値に対する、合理的に代替しうる仮定の影響を表している。しかしながら、実際には、すべての観察不可能なインプットが、同時に、感応度分析に用いられる合理的に代替しうる仮定の極値に移行する可能性は低い。したがって、本注記において開示されている感応度分析の影響は、報告日の公正価値における実際の不確実性よりも大きい可能性がある。さらに、かかる開示は、金融商品の公正価値の将来の変動を予測または示唆するものではない。

グループは、その公正価値の見積りが適切であると判断しているが、異なる手法または仮定の使用により、公正価値の測定は異なる可能性がある。レベル3の公正価値の測定について、1つまたは複数の仮定の合理的に代替しうる仮定への変更は、以下の影響を及ぼす可能性がある。2024年6月30日現在、これらの仮定により、公正価値は13.9百万ユーロ（21.2百万ユーロ）増加または14.0百万ユーロ（21.1百万ユーロ）減少する可能性があった。

金融商品の種類別の重要な観察不可能なインプットの感応度分析

(単位：千ユーロ)	2024年6月30日		2023年12月31日	
	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する貸付金				
貸付金	25	-21	-26	-81
デリバティブ契約				
株式連動デリバティブ	400	-390	668	-641
為替連動クロスレncy金利デリバティブ	877	-1,006	860	-970
その他の金利デリバティブ	6,718	-6,822	9,975	-10,115
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務				
株式連動負債	315	-461	726	-590
為替連動負債	742	-712	737	-650
その他の負債	4,847	-4,597	8,310	-8,093
合計	13,924	-14,010	21,250	-21,141

レベル3に係る観察不可能なインプットの公正価値の変動は必ずしも独立したものではなく、観察不可能なインプットと観察可能なインプットとの間にはしばしば動的な関係が存在する。かかる関係は、特定の金融商品の公正価値にとり重要である場合には、価格決定モデルまたは評価技法により制御される。グループは、各金融商品の将来キャッシュ・フローの配分を作成するために確率モデルを使用している。将来キャッシュ・フローはその後、各金融商品の公正価値を得るために現在価値に割引かれる。グループで使用されている確率モデルは、ハル・ホワイト・モデルおよびデュパイアのボラティリティ・モデルである。

グループが使用している観察不可能なインプットは以下に記載されている。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。

相関関係パラメータ

金融商品の公正価値が複数の観察不可能なインプットの影響を受けている場合、相関関係はこれらの異なる原商品の関係を表している。例えば、株式連動商品について、原商品が複数の株式に依拠している場合、相関関係は公正価値に大きな影響を与える。為替連動クロスカレンシー金利デリバティブについては、相関関係は各通貨の為替レート間に存在し、金融商品の公正価値に影響を与える。観察不可能なインプット間に高い相関関係がある場合、公正価値は増加する。観察不可能なインプット間の相関関係が低い場合、公正価値は減少する。グループは、主に資金調達商品およびそのヘッジ商品において、相関関係が重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品を有している。

ボラティリティ（外挿または非流動的）

金融商品の価値が確率モデルに基づいている場合、通常、原商品のボラティリティがインプットとして求められる。グループは、その確率評価モデルとして、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用している。金利のボラティリティについては、アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティを使用している。為替および株式の構成要素（株価指数および個別の株価の両方）については、異なる権利行使および満期の相場を含む完全なボラティリティ・サーフェスが使用されている。グループは、株式連動型の仕組商品の大半にインプライド・ボラティリティを使用している。一部の場合においては、流動的なボラティリティ・サーフェスは存在しない。このような場合には、通常、プロキシ・ボラティリティが代わりに使用される。ボラティリティを重要な観察不可能なインプットとして使用している金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

配当利回り

株式連動商品の公正価値に影響を与える主な要因は、原商品である株式の配当利回りおよびボラティリティである。株式連動商品には、配当パラメータが公正価値に対するインプットとして求められる。株式の構成要素は、原商品である株式の価格がランダムウォークに従うものと仮定した場合、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用してモデル化される。配当利回りが重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

金利（外挿または非流動的）

グループは、複合的な金利仕組商品の公正価値の決定に観察不可能なインプットを使用している。将来キャッシュ・フローおよびその公正価値は、ハル・ホワイトの確率モデルを用いて、先物相場および原商品の金利のボラティリティを使用して決定される。利益が複合的な金利仕組商品の価値に依拠する金融商品は、レベル3に分類される。外挿または非流動的な金利がインプットとして求められるこれらの金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

下表は、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更（合理的に代替しうる仮定）が、報告日現在の評価に及ぼしうる影響を表している。

観察不可能なインプットの感応度分析

2024年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する貸付金					
貸付金	26,362	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	25	-21
デリバティブ契約					
株式連動デリバティブ	-10,001	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	-10 398	-14 -363
為替連動クロスカレンシー金利 デリバティブ	-3,740	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	12 86 791	-13 -81 -925
その他の金利デリバティブ	-95,524	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 1 5,808 908	0 -1 -5,913 -908
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務					
株式連動負債	12,138	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	-11 312	-16 -433
為替連動負債	84,681	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	14 51 692 0	-12 -37 -676 0
その他の負債	374,189	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 4,823 24	-1 -4,572 -24
合計				13,924	-14,010

観察不可能なインプットの感応度分析

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する貸付金					
貸付金	27,482	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	-26	-81
デリバティブ契約					
株式連動デリバティブ	-21,211	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 配当利回り	7 627 34	-20 -607 -14
為替連動クロスレネシー金利 デリバティブ	-244	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	125 735 0	-111 -859 0
その他の金利デリバティブ	-101,367	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 9,267 708	0 -9,408 -708
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務					
株式連動負債	79,794	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 配当利回り	24 658 44	8 -562 -36
為替連動負債	107,163	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	80 657 0	-73 -577 0
その他の負債	389,692	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	2 8,277 31	-2 -8,060 -31
合計				21,250	-21,141

初日の損益

(単位：千ユーロ)

	2024年1月 - 6月	2023年1月 - 12月
当該報告期間期首現在の期首残高	-350	-392
損益計算書において認識された利益	-	-
損益計算書において認識された損失	-452	-470
新規取引に係る繰延損益	473	512
当該報告期間末現在の合計	-329	-350

初日の損益の定義および償却方法は、2023年度連結財務書類の注記1の会計方針の「13. 公正価値の決定」の項に記載されている。

注記7. 満期による金融資産および金融負債の簿価の内訳

金融資産

2024年6月30日

(単位：千ユーロ)

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	2
信用機関に対する貸付金	9,104,092	39,471	13,082	-	-	9,156,644
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	410,858	1,643,115	9,623,801	6,405,219	14,081,110	32,164,102
うち、リース資産*	12,327	23,029	85,198	61,204	185,052	366,810
債券	1,023,493	871,031	2,345,898	689,786	54,284	4,984,493
デリバティブ契約	55,920	24,987	622,168	696,388	463,566	1,863,029
その他の資産**	1,162,128	-	-	-	-	1,162,128
合計	11,756,494	2,578,604	12,604,949	7,791,393	14,598,960	49,330,399

* 当該項目には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用するリース資産が含まれる。リース資産はIFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないため、ヘッジされていないリース資産は、本注記の満期による金融資産および金融負債には表示されていない。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

2024年6月30日

(単位：千ユーロ)

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	203,972	3,305	61,543	39,537	17,370	325,726
公法人および公共部門企業に 対する債務	-	326,279	797,438	645,730	683,822	2,453,269
発行債券	3,629,945	7,335,108	22,727,499	6,656,396	1,534,042	41,882,991
デリバティブ契約	47,427	420,498	1,138,948	918,009	648,201	3,173,083
引当金およびその他の負債*	374,154	935	5,345	1,325	-	381,759
うち、リース負債	412	935	5,345	1,325	-	8,016
合計	4,255,498	8,086,125	24,730,773	8,260,997	2,883,435	48,216,827

* 当該項目には、中央清算機関から受領した現金担保およびIFRS第16号基準に基づくリース負債が含まれる。

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブ契約は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。

金融資産

2023年12月31日
(単位：千ユーロ)

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	2
信用機関に対する貸付金	9,132,917	25,000	29,155	-	-	9,187,071
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	419,905	1,522,408	7,641,310	7,016,007	14,363,565	30,963,194
うち、リース資産	8,056	25,793	78,191	64,743	206,381	383,163
債券	1,710,671	521,613	2,418,010	494,669	-	5,144,963
デリバティブ契約	-5,159	60,275	591,362	774,062	436,229	1,856,769
その他の資産	1,048,412	-	-	-	-	1,048,412
合計	12,306,749	2,129,297	10,679,836	8,284,737	14,799,794	48,200,413

金融負債

2023年12月31日
(単位：千ユーロ)

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	83,817	-	56,101	55,819	17,959	213,695
公法人および公共部門企業に 対する債務	84,957	138,723	972,626	549,697	842,273	2,588,275
発行債券	6,167,913	4,401,266	22,518,036	6,056,018	1,458,415	40,601,646
デリバティブ契約	205,672	265,043	1,459,565	865,120	577,115	3,372,514
引当金およびその他の負債	392,619	1,142	5,374	1,876	-	401,010
うち、リース負債	446	1,142	5,374	1,876	-	8,837
合計	6,934,977	4,806,173	25,011,701	7,528,528	2,895,761	47,177,141

注記8. 現金および現金同等物

2024年6月30日 (単位：千ユーロ)

	合計	現金および現金同等物	予想信用損失
現金	2	2	-
中央銀行に対する要求払債権	-	-	-
現金および中央銀行における残高	2	2	-
信用機関に対する要求払いの貸付金	54,403	54,403	0
現金および現金同等物合計	54,405	54,405	0

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)

	合計	現金および現金同等物	予想信用損失
現金	2	2	-
中央銀行に対する要求払債権	0	0	-
現金および中央銀行における残高	2	2	-
信用機関に対する要求払いの貸付金	63,211	63,212	0
現金および現金同等物合計	63,214	63,214	0

注記9. デリバティブ契約

2024年6月30日 (単位:千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,374,204	12,907,011	19,012,587	36,293,803	1,092,619	-1,630,987
うち、中央清算機関による清算	4,314,927	12,787,783	18,315,392	35,418,102	1,056,411	-1,606,632
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	2,101,760	13,413,320	450,541	15,965,622	435,566	-408,876
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計	6,475,964	26,320,332	19,463,128	52,259,424	1,528,185	-2,039,863
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	5,086,452	9,756,599	4,708,992	19,552,044	259,155	-895,214
うち、中央清算機関による清算	3,485,400	7,165,835	1,801,141	12,452,376	186,623	-11,553
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	927,980	2,327,886	64,012	3,319,878	62,901	-225,949
為替先渡取引	2,410,769	-	-	2,410,769	12,789	-2,056
エクイティ・デリバティブ	16,576	-	-	16,576	-	-10,001
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	8,441,777	12,084,485	4,773,004	25,299,266	334,844	-1,133,220
デリバティブ契約合計	14,917,741	38,404,817	24,236,132	77,558,690	1,863,029	-3,173,083

「損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約」には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されないグループのデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ契約、地方自治体との間のすべてのデリバティブ契約ならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブ契約が含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ契約も含まれる。

デリバティブ契約に係る発生利息は、財政状態計算書の「未収収益および前払費用」および「未払費用および前受収益」の勘定科目に含まれる。

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,082,331	11,468,301	18,991,507	34,542,139	1,148,245	-1,581,581
うち、中央清算機関による清算	3,967,376	11,288,451	18,280,451	33,536,278	1,114,996	-1,563,069
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,838,537	10,963,203	479,835	13,281,574	395,568	-633,792
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約合計	5,920,868	22,431,503	19,471,342	47,823,713	1,543,813	-2,215,373
損益を通じて公正価値により測定さ れるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,387,178	11,024,261	4,300,134	19,711,573	257,271	-831,692
うち、中央清算機関による清算	3,211,225	8,099,203	1,540,172	12,850,600	173,241	-32,697
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	335,671	2,845,363	69,179	3,250,213	52,741	-203,865
為替先渡取引	3,890,874	-	-	3,890,874	2,919	-100,348
エクイティ・デリバティブ	85,340	-	-	85,340	26	-21,237
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	8,699,063	13,869,624	4,369,313	26,938,000	312,957	-1,157,142
デリバティブ契約合計	14,619,930	36,301,128	23,840,655	74,761,713	1,856,769	-3,372,514

注記10. 無形資産および有形資産の変動

	無形資産	有形資産			合計
	合計	その他の 不動産	その他の 有形資産	使用権資産	
2024年1月 - 6月 (単位:千ユーロ)					
1月1日現在の取得価格	29,014	299	6,478	15,406	22,183
(+)追加	239	-	-	269	269
(-)処分	-	-	-29	-742	-771
6月30日現在の取得価格	29,253	299	6,448	14,934	21,681
1月1日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	22,703	-	5,920	6,614	12,535
(-)処分に関する減価償却費累計額	-	-	-29	-542	-572
(+)当該期間の減価償却費	1,869	-	369	874	1,244
6月30日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	24,571	-	6,260	6,946	13,207
6月30日現在の簿価	4,682	299	188	7,988	8,474
2023年1月 - 12月 (単位:千ユーロ)					
1月1日現在の取得価格	28,074	299	7,230	9,818	17,347
(+)追加	940	-	7	8,013	8,020
(-)処分	-	-	-759	-2,425	-3,184
12月31日現在の取得価格	29,014	299	6,478	15,406	22,183
1月1日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	19,243	-	5,665	6,620	12,285
(-)処分に関する減価償却費累計額	-	-	-739	-2,090	-2,829
(+)当該期間の減価償却費	3,460	-	995	2,084	3,079
12月31日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	22,703	-	5,920	6,614	12,535
12月31日現在の簿価	6,311	299	557	8,792	9,648

注記11. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク

グループの信用リスクについては、2023年度連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「7. 信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算および減損ステージに係る会計方針については、2023年度連結財務書類の注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。

下表は、予想信用損失の計算に基づき、資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャーを表示している。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3*		簿価総額	予想信用損失
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失		
2024年6月30日 (単位:千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	-	2	-
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	9,156,715	-70	-	-	-	-	9,156,715	-70
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,346,356	-128	1,252,647	-1,561	144,345	-248	31,743,348	-1,937
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産	1,499,626	-8	3,322	-11	-	-	1,502,948	-19
償却原価により測定される債券	1,290,723	-2	984	0	-	-	1,291,706	-2
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	354,759	-45	-	-	-	-	354,759	-45
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	1,162,135	-7	-	-	-	-	1,162,135	-7
貸借対照表項目合計	43,810,315	-260	1,256,953	-1,572	144,345	-248	45,211,613	-2,080
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	2,883,375	-14	122,804	-3	-	-	3,006,180	-17
合計	46,693,690	-273	1,379,758	-1,575	144,345	-248	48,217,793	-2,097

* グループは、2023年度連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「7. 信用リスク」の項に記載されているとおり、ステージ3の債権を全額カバーする担保および保証のアレンジメントを有している。グループの経営陣は、ステージ3の債権はすべて回収され、確定的な信用損失は発生しないものと予測している。ステージ3の債権には、1,961千ユーロ(2,031千ユーロ)の組成した信用減損(購入または組成した信用減損(POCI))債権が含まれる。購入または組成した信用減損(POCI)債権に係る予想信用損失は、3千ユーロ(3千ユーロ)である。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	-	2	-
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	9,187,144	-73	-	-	-	-	9,187,144	-73
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	28,859,183	-122	1,524,888	-1,872	140,359	-214	30,524,430	-2,207
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産	1,420,170	-8	21,546	-21	-	-	1,441,715	-29
償却原価により測定される債券	1,573,803	-1	1,152	0	-	-	1,574,955	-1
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	369,711	-42	-	-	-	-	369,711	-42
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	1,048,419	-6	-	-	-	-	1,048,419	-6
貸借対照表項目合計	42,458,432	-252	1,547,586	-1,893	140,359	-214	44,146,377	-2,359
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	3,017,837	-15	53,406	0	-	-	3,071,243	-15
合計	45,476,269	-267	1,600,992	-1,894	140,359	-214	47,217,620	-2,375

下表は、当該期間中の減損ステージ毎の予想信用損失の変動および調整合計の概要を表示している。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
(単位：千ユーロ)	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失
2024年1月1日現在の期首残高	-267	-1,894	-214	-2,375
新たに組成または購入された資産	-40	-112	-72	-224
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	33	103	48	184
ステージ1への振替え	-2	126	-	124
ステージ2への振替え	1	-278	-	-278
ステージ3への振替え	0	0	-11	-11
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	375	-	375
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル* およびインプット**の変更	1	105	0	107
償却	-	-	-	-
回収	-	-	-	-
2024年6月30日現在の合計	-273	-1,575	-248	-2,097

* グループは、予想信用損失の計算において、顧客に対する債権の1年以内のデフォルト確率の指標に関して、デフォルト確率のモデルを更新した。従来のモデルでは、グループに対する30日の支払遅延が1年以内のデフォルト確率の指標として使用されていた。更新されたモデルでは、予想信用損失モデルに従いステージ3に振替えられることとなるような支払能力の発生が、1年以内のデフォルト確率の指標として使用されている。

** モデル指標の変更は、当該期間末現在における将来予測に関する情報を反映するよう、グループのマクロ経済変数を更新したものである。また、デフォルト確率は、更新周期に基づき更新されている。

グループは、2024年度上半期中に、更新周期に基づきデフォルト確率を更新し、また、顧客に対する債権の1年以内のデフォルト確率の指標を市場慣行に合わせて更新した。加えて、当該報告期間末に、将来予測に関する情報を考慮して、マクロ・シナリオが更新された。当該報告期間中、予想信用損失は、モデルおよびパラメータの変更により107千ユーロ減少した。

グループは、金利水準の上昇による顧客に対する債権および信用リスクへの影響を評価した。グループの経営陣は、2023年6月に、追加的な裁量的引当金609千ユーロを計上することを決定した。これは、一部の顧客が、2023年度下半期にキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があるという特定グループの評価に基づくものであった。グループの経営陣は、2023年会計年度末に、裁量的引当金の必要性をさらに検討し、16千ユーロの追加的な引当金の計上を決定し、引当金総額は625千ユーロに増加した。

グループの評価に基づけば、一部の顧客は2024年度上半期中にもキャッシュ・フローの十分性における課題に直面する可能性があり、グループにとって支払遅延および支払猶予の増加につながる可能性がある。2024年6月末に、グループの経営陣は、金利水準の上昇が特に住宅部門の顧客に影響を与えており、当該上半期中には、通常をわずかに上回る支払遅延および支払猶予が確認されたと評価した。経営陣の判断によると、少し遅れて金利水準の上昇の影響を受ける顧客が減少する可能性はあるものの、これらの顧客は引き続きキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があり、このことはグループにさらなる支払遅延および支払猶予をもたらす可能性がある。

従前の追加的な裁量的引当金の一部は、2024年度上半期中にレベル2およびレベル3への振替えとして実現された。そのため、グループの経営陣は、追加的な裁量的引当金の必要性を再評価し、かかる引当金を375千ユーロ削減することを決定し、6月末現在、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金の合計金額は250千ユーロとなった。かかる追加的な裁量的引当金は、貸借対照表の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に計上されている。追加的な裁量的引当金は、各契約レベルには配分されていない。

グループの信用リスク合計は依然として低い水準にとどまっており、予想信用損失（ECL）の金額も低い水準にとどまっている。グループの顧客は、フィンランドの地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区であるか、地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を有しているため、グループの顧客エクスポージャーは、自己資本比率の計算においてゼロ・リスク・ウェイトである。グループの経営陣は、債権はすべて全額回収可能であり、確定的な信用損失は発生しないと推測している。2024年6月30日現在、グループは、13百万ユーロの顧客の支払不能に起因する債権を有しており、これらについて担保権実行の手続きが進行中であるか、またはかかる貸付債権に対する保証人による支払期限が到来している（2023年度末現在には、かかる債権は存在しなかった。）。流動性ポートフォリオの信用リスクは良好な水準を維持し、当該ポートフォリオ内の債券の平均格付はAA+（AA+）であった。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-464	-686	-21	-1,171
新たに組成または購入された資産	-60	-65	0	-126
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	87	31	18	136
ステージ1への振替え	-1	88	-	87
ステージ2への振替え	2	-40	-	-38
ステージ3への振替え	0	0	-65	-65
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-625	-	-625
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	168	-596	-145	-573
償却	-	-	-	-
回収	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-267	-1,894	-214	-2,375

下表は、当該期間中の減損ステージおよび資産の種類毎の予想信用損失の変動および調整を表示している。

償却原価により測定される現金および中央銀行における残高に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-	-	-	-
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-
2024年6月30日現在の合計	-	-	-	-

償却原価により測定される現金および中央銀行における残高に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-	-	-	-
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-	-	-	-

償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損	合計
	ステージ1	ステージ2	しているもの	
			ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-73	-	-	-73
新たに組成または購入された資産	-9	-	-	-9
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	11	-	-	11
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	1	-	-	1
2024年6月30日現在の合計	-70	-	-	-70

償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損	合計
	ステージ1	ステージ2	しているもの	
			ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-109	-	-	-109
新たに組成または購入された資産	-4	-	-	-4
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	46	-	-	46
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-6	-	-	-6
2023年12月31日現在の合計	-73	-	-	-73

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-122	-1,872	-214	-2,207
新たに組成または購入された資産	-11	-109	-72	-192
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	6	102	48	157
ステージ1への振替え	-2	120	-	118
ステージ2への振替え	0	-267	-	-266
ステージ3への振替え	0	0	-11	-11
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	375	-	375
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	90	0	90
償却	-	-	-	-
2024年6月30日現在の合計	-128	-1,561	-248	-1,937

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-89	-662	-21	-772
新たに組成または購入された資産	-20	-65	0	-85
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	3	12	18	34
ステージ1への振替え	-1	87	-	86
ステージ2への振替え	2	-38	-	-36
ステージ3への振替え	0	0	-65	-65
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-625	-	-625
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-18	-582	-145	-745
償却	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-122	-1,872	-214	-2,207

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産に係る減損ステージ毎の
 予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-8	-21	-	-29
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	0	-	0
ステージ1への振替え	-	5	-	5
ステージ2への振替え	0	-11	-	-11
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	16	-	16
2024年6月30日現在の合計	-8	-11	-	-19

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産に係る減損ステージ毎の
 予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-6	-22	0	-28
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	16	0	16
ステージ1への振替え	-	1	-	1
ステージ2への振替え	0	-2	-	-2
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-14	0	-15
2023年12月31日現在の合計	-8	-21	0	-29

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-1	0	-	-1
新たに組成または購入された資産	-2	0	-	-2
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	1	0	-	1
ステージ1への振替え	0	0	-	0
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0
2024年6月30日現在の合計	-2	0	-	-2

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-1	-	-	-1
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	1	-	-	1
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0
2023年12月31日現在の合計	-1	0	-	-1

その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計 予想 信用損失
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-42	-	-	-42
新たに組成または購入された資産	-10	-	-	-10
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	7	-	-	7
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0
2024年6月30日現在の合計	-45	-	-	-45

包括利益を通じて公正価値により測定されるものとして分類される債券に係る損失引当金は、公正価値準備金において認識される。累積損失引当金は、資産の認識の中止に際し損益計算書において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、2023年度連結財務書類の注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計 予想 信用損失
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-44	-	-	-44
新たに組成または購入された資産	-22	-	-	-22
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	27	-	-	27
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-3	-	-	-3
2023年12月31日現在の合計	-42	-	-	-42

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-6	-	-	-6
新たに組成または購入された資産	-1	-	-	-1
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	-	-	0
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0
2024年6月30日現在の合計	-7	-	-	-7

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-203	-	-	-203
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	197	-	-	197
2023年12月31日現在の合計	-6	-	-	-6

クレジット・コミットメント（オフバランスシート）に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2024年1月1日現在の期首残高	-15	0	-	-15
新たに組成または購入された資産	-7	-3	-	-10
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	8	0	-	8
ステージ1への振替え	0	0	-	0
ステージ2への振替え	0	0	-	0
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0
2024年6月30日現在の合計	-14	-3	-	-17

拘束力のあるクレジット・コミットメントに係る損失引当金は、「その他の負債」において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、2023年度連結財務書類の注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

クレジット・コミットメント（オフバランスシート）に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2023年1月1日現在の期首残高	-11	-2	-	-14
新たに組成または購入された資産	-12	0	-	-12
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	9	2	-	11
ステージ1への振替え	0	0	-	0
ステージ2への振替え	0	0	-	0
ステージ3への振替え	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0
2023年12月31日現在の合計	-15	0	-	-15

将来予測に関する情報

金融商品の信用リスクが著しく増加した（*SICR*）か否かの評価および予想信用損失の測定には、将来予測に関する情報およびマクロ経済シナリオがモデルに含まれる。これらのマクロ経済予測は3年を対象としており、3年間の予測期間を超える信頼性の高いマクロ経済予測は入手できないため、将来予測に関する調整は3年間に限定される。主に、基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悪化シナリオの3つのシナリオが使用される。かかるシナリオには確率加重が含まれる。シナリオの確率加重は下表に表示されている。

シナリオ

	2024年6月30日			2023年12月31日		
	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年	2026年
悪化	40%	40%	40%	40%	40%	40%
基本	50%	50%	50%	50%	50%	50%
楽観的	10%	10%	10%	10%	10%	10%

グループは、類似する信用リスク特性を有するポートフォリオ毎に、信用損失の主な要因を特定し、マクロ経済変数と信用損失との関係を推計した。予想信用損失モデルは、金融資産に係るフィンランドのカウンターパーティーに関する以下のマクロ経済変数（フィンランド政府の長期金利、住宅価格の動向および失業率）から構成される。フィンランド以外の金融資産については、モデルおよびシナリオのパラメータに、欧州中央銀行が公表するストレス・テストのシナリオが採用されている。各変数は3年間の見積りをカバーしている。下表は、3年間の予測期間におけるマクロ経済変数およびその予測を示している。

マクロ経済変数

	シナリオ	2024年6月30日			2023年12月31日		
		2024年	2025年	2026年	2024年	2025年	2026年
フィンランド国債10年物利回り（％）	悪化	3.8	3.7	3.6	3.8	3.7	3.7
	基本	3.0	3.0	2.9	3.5	3.5	3.4
	楽観的	3.5	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2
住宅不動産 （売却価格の前年度比の変動）（％）	悪化	-13.0	-2.0	3.0	-13.0	-2.0	3.0
	基本	-1.0	4.0	2.5	-1.0	4.0	2.5
	楽観的	2.5	4.0	2.5	2.5	4.0	2.5
失業率（％）	悪化	10.2	9.9	8.5	9.9	9.6	8.5
	基本	8.0	7.5	7.0	7.7	7.4	7.0
	楽観的	7.1	6.1	5.8	7.1	6.1	5.8

急速な金融引き締め策にもかかわらず、ユーロ圏の経済の落ち込みは極めて緩やかなものとどまっており、経済的期待も高まり始めている。世界経済の成長見通しも上方修正された。インフレ率は鈍化しているが、2024年の平均インフレ率は、欧州中央銀行の目標水準である2%をなお上回ると予測されている。大幅な賃上げおよびサービスの価格等の要因を含め、インフレに関する不確実性は数多く残っている。フィンランドでは金融引き締め策の影響はより顕著であり、経済の落ち込みは、ユーロ圏全体よりも深刻である。フィンランドの国内総生産は、2023年に1.0%減少し、2024年には経済はさらに0.5%縮小すると予想される。循環的な回復およびグリーン・トランジションへの投資は、2025年のGDP成長率を2%に加速させ、その後、経済は長期的な成長軌道に落ち着くものと見られている。複数の部門が引き続き労働力不足に直面しているため、失業率の大幅な上昇は予想されていない。年間平均失業率は2024年に8.0%のピークに達し、2025年から2026年には7%を上回る高水準で推移すると予想される。2023年の主要都市の持ち家住宅の価格は、平均7%の低下となる見込みである。不動産市場の回復は2024年に始まるが、年間平均価格はわずかに低下し続ける。経済の潜在成長率に比べて実質金利が高いことを考慮すれば、金融政策を緩和する可能性は既にある。しかしながら、インフレに関連する不確実性により、金利の引下げは徐々にのみ行われると考えられる。欧州中央銀行は、2025年末までに最終的な預金金利を2.5%まで引下げる可能性が高い。

ベースライン・シナリオに対し、グループの楽観的見通しは、緊縮財政による経済的影響の深刻度を低めに描いている。この楽観的シナリオでは、フィンランドのGDPの予想成長率は、2024年には1.0%、2025年には3.5%である。失業率は、2024年から2027年の予測期間を通して徐々に減少し続けると予想される。消費者物価のインフレ率は、2024年に2.0%に沈静化し、その後3年間は2%をわずかに下回る水準にとどまると予測される。住宅需要は2024年に回復すると予想され、住宅価格は前年から2.5%上昇すると予想される。住宅価格のインフレ率は2025年に4.0%に加速し、その後、年間価格上昇率は2.5%の水準に減速すると予想される。総需要が予想よりも早く回復するため、欧州中央銀行はベースライン・シナリオよりも緩やかに金利を引下げると予想される。

グループの悪化シナリオは、金融引き締めおよび地政学的な緊張が最終的に世界経済の同時不況を引き起こす結果を描いている。フィンランドもユーロ圏全体も、深刻な景気後退に耐えているが、この景気後退は2025年に入っても継続する。失業率は大幅に急上昇し、予測期間にわたって高い水準が続く。総需要の減少は、経済におけるデフレ圧力を悪化させ、ベースライン・シナリオに比べてより急速なインフレ率の低下をもたらす。インフレ率の低下は、強い経済的逆風と相まって、金融政策の急転換を促す。欧州中央銀行は、2024年に複数回の金利の引下げを実施し、2025年中も金融緩和を継続する。住宅市場における需要の減少は、住宅価格の急速な下落につながる。世界的な景気後退の長期化により金融市場に緊張が生じ、資産の価格形成においてリスク・プレミアムが拡大する。景気動向の悪化および公的債務の増大は、フィンランドとドイツの金利差を大幅に拡大させる。

下表は、2024年（2023年）まで悪化シナリオに100%の加重値を仮定した場合の、予想信用損失の将来予測に関する情報に対する感応度を表示している。

感応度分析

(単位：千ユーロ)	2024年6月30日			2023年12月31日		
	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)	加重シナリオ を除く	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)	加重シナリオ を除く
予想信用損失	1,847	1,925	1,718	1,750	2,414	1,618
ステージ2およびステージ3のエクスポージャーの割合	3.46%	3.91%	3.46%	3.94%	5.10%	3.78%

感応度分析には、追加的な裁量的引当金（マネジメント・オーバーレイ）は含まれない。

不良債権および支払猶予債権

不良債権および支払猶予債権とは、支払期日を90日超延滞した債権、高リスクに分類されるその他の債権および顧客の財政難に起因する支払猶予債権をいう。

不良債権および支払猶予債権

2024年6月30日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	7,539	7,539	-78	7,460
返済の見込みがないもの	-	18,038	18,038	-61	17,977
支払猶予債権	389,199	118,768	507,967	-482	507,486
合計	389,199	144,345	533,544	-621	532,923

不良債権および支払猶予債権

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	7,491	7,491	-36	7,454
返済の見込みがないもの	-	19,037	19,037	-59	18,978
支払猶予債権	377,463	113,832	491,295	-570	490,725
合計	377,463	140,359	517,823	-666	517,157

支払猶予措置は、一時的な支払困難期に顧客を支援するために、顧客主導で合意される原契約の支払条件の緩和である。支払猶予正常債権には、猶予期間中に正常債権に振替えられた支払猶予債権または支払猶予措置が取られた正常債権が含まれる。顧客の財政難以外の理由による貸付金の条件変更は、支払猶予債権には分類されない。グループは、借手の現在または予想される財政難の結果、かかる緩和または条件変更がなされる場合で、借手が財政的に健全であったならグループはそれらに同意しなかったであろう場合に、かかる貸付金は支払猶予債権であると判断する。予想信用損失の計算において、支払猶予正常債権はステージ2に分類され、支払猶予不良債権はステージ3に分類される。

地政学的不確実性は、グループの顧客または債権に直接的な影響を与えなかった。インフレおよび金利上昇は、2024年度上半期において、支払猶予措置および支払遅延の増加ならびに顧客の信用力の低下につながったが、今後もかかる状況が続く可能性がある。

実現信用損失

当該報告期間中または比較期間中のいずれにおいても、グループは確定的な実現信用損失を有していなかった。

注記12. 信用機関に対する債務

(単位：千ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
信用機関に対する相対ローン	141,756	129,878
信用機関に対する要求払いの債務	-	2,177
デリバティブに係る受取担保	183,970	81,640
合計	325,726	213,695

注記13. 発行債券

(単位：千ユーロ)	2024年6月30日		2023年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	38,757,504	41,405,925	36,614,320	38,680,909
その他*	3,125,486	3,145,392	3,987,327	4,017,074
合計	41,882,991	44,551,317	40,601,646	42,697,983

* 当該項目には、公社が発行した短期資金調達が含まれる。

公社が発行する資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

当該報告期間におけるベンチマーク債の発行

	評価日	満期日	利息 (%)	名目価値 (千)	通貨
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2024年1月17日	2034年2月2日	2.750%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2024年1月31日	2029年1月31日	4.250%	1,500,000	米ドル
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2024年4月23日	2027年4月23日	4.875%	1,000,000	米ドル

上記の表において、ベンチマーク債は受渡日により表示されている。目論見書は公社のウェブサイト (www.kuntarahoiutus.fi/en/for-investors/funding) にて英語で閲覧可能である。

グループは、その発行債券に対して地方政府保証機構により付された保証を、当該金融負債の公正価値に純額で算入している。

注記14. 引当金およびその他の負債

(単位：千ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
引当金		
事業再建引当金	407	-
その他の負債		
リース負債	8,016	8,837
中央清算機関からの受取現金担保	373,743	392,173
その他	17,710	17,265
合計	399,876	418,275

(単位：千ユーロ)	事業再建引当金		その他の引当金	
	2024年1月 - 6月	2023年1月 - 12月	2024年1月 - 6月	2023年1月 - 12月
当該期間期首現在の簿価	-	-	-	446
引当金の増加	407	-	-	-
未使用の戻入額	-	-	-	-446
当該期間末現在の簿価	407	-	-	-

事業再建引当金は、2024年度報告期間中における子会社インスピラの事業の終了に関連するものである。2023年会計年度中の未使用の戻入額は、グループが仮命令を請求し、2023年度上半期中に最高行政裁判所の判決を受けた税務上の解釈の問題に関連するものであった。当該引当金は、受領した判決に基づき戻入れられた。

注記15. 差入担保

自社の債務およびコミットメントのための差入担保

(単位：千ユーロ)	2024年 6月30日	2023年 12月31日
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金*	863,839	1,060,913
中央銀行に担保差入された信用機関に対する貸付金**	26,098	35,152
中央銀行に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金***	4,688,702	4,598,718
地方政府保証機構に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金****	12,975,707	12,701,070
中央清算機関に担保差入された債券	99,047	70,062
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入されたその他の資産*	1,162,128	1,048,412
合計	19,815,521	19,514,327

* グループは、デリバティブ契約のCSA契約（ISDA/クレジット・サポート・アネックス）に基づき、デリバティブ契約のカウンターパーティーに対し現金担保の差入を行っている。

** 当該項目は中央銀行における最低準備金から構成される。

*** 公社は、中央銀行により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し貸付債権の担保差入が行われている。

**** グループは、地方政府保証機構に対し、貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。

差入担保は、報告日現在の簿価により表示されている。

注記16. 偶発資産および偶発債務

2024年6月30日現在および比較日である2023年12月31日現在のいずれにおいても、グループは偶発資産および偶発債務のいずれも有していない。

注記17. オフバランスシート・コミットメント

(単位：千ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
クレジット・コミットメント	3,006,180	3,071,228
合計	3,006,180	3,071,228

クレジット・コミットメントに係る予想信用損失は、17千ユーロ（15千ユーロ）である。

金融資産およびその他のコミットメントの信用リスクに関する詳細情報は、注記11に記載されている。

注記18. 利害関係人取引

グループの利害関係人には、以下が含まれる。

- * 会社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える会社の株主。議決権の20%超を有する株主はKevaである。
- * 最高経営責任者、最高経営責任者代理、その他の経営陣、取締役を含む主要な経営幹部、ならびに、これらの者の配偶者、子供および扶養家族、およびこれらの者の配偶者の子供および扶養家族。
- * 上記の者により直接的もしくは間接的にまたは共同で支配を受けるかまたはこれらの者により強い影響を受ける企業。
- * 会社の利害関係人には、会社の子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドも含まれる。

グループの事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、公社は、法律により規定された主体（地方自治体、共同自治体組織、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業、福祉サービス行政区および福祉サービスに係る共同行政区当局、福祉サービス行政区の運営体および福祉サービス関連企業に完全所有されているかその支配を受ける福祉サービス行政区のその他のユニットならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。

グループは、利害関係人に対して、雇用関係に基づく報酬取引のみを行っている。グループは、かかる利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料および公社がインスピラより購入するアドバイザー・サービスから構成される。

2023年12月31日以降、利害関係人取引に重大な変更はなかった。

注記19. 後発事象

公社の取締役会は、当該報告期間末後に発生し、グループの財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある事由について一切認識していない。

第3 【外国為替相場の推移】

(1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

豪ドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨、インド・ルピー貨およびブラジル・リアル貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【最近日の為替相場】

同上

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券の償還額等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、当該会社の普通株式の価格の変動によって差異が生じることがある。従って、当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 当該会社普通株式償還条項付売出債券等

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (サイバーエージェント)	2021年10月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(住友化学)	2022年1月	510,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(太陽誘電)	2022年1月	540,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (Zホールディングス)	2022年3月	1,000,000,000円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40番1号
太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋2丁目7番19号
LINEヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、2024年9月26日午後5時現在において、所管の財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

住友化学株式会社

- | | |
|-----------------------|--|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第143期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
2024年6月21日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | 該当なし。 |
| ハ．臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年6月24日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2024年7月9日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2024年8月7日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2024年9月18日に提出 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

株式会社サイバーエージェント

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第26期)(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
2023年12月8日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第27期第2四半期)(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
2024年4月24日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年12月11日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2024年1月4日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2024年3月29日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年6月26日に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

太陽誘電株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第83期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
2024年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年7月3日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2024年8月7日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

LINEヤフー株式会社

- | | |
|-----------------------|--|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第29期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
2024年6月17日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | 該当なし。 |
| ハ．臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2024年6月25日に関東財務局長に提出 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |